

第 30 回社会保障審議会年金数理部会

平成 19 年 11 月 29 日

資料 1-2

## 第3章 平成16年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

### 1 財政計画と比較する際の留意点

平成16年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する<sup>注</sup>。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。本章では、両制度は、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。
- ③ 厚生年金の平成16年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を除き、給付費から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を控除する。
- 3) 2)の修正後の給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出から政府負担金を控除し、給付費に加える。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。

- 5) 収入から積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金及び積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 7) 5)の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ④ 国民年金の平成16年財政再計算では、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 基礎年金交付金を収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金を除き、給付費から基礎年金交付金を控除する。
- 2) 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 3) 収入から積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 4) 2)の積立金額にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、実績についても確定値ベースのものを用いる。
- ⑥ 平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の $(1/3 + 11/1000)$ 相当額として見込まれているが、その後の制度改正により（平成17～19年度の）当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度以降の比較にあたっては、各制度の将来見通しに、平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値を用いる。
- ⑦ 将来見通しは、平成17年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成13年度末（平成14年度実績も反映）、国共済、地共済は平成14年度末、私学共済は平成15年度末のデータを基とするものである。

被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

- ⑧ 給付費の将来見通しは、厚生年金と国民年金では基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、全制度とも「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

- ⑨ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースで記述し、時価ベースについては、その旨を明示して記述している。

- ⑩ 国共済と地共済は、平成16年度から財政単位が一元化され、財政再計算では国共済と地共済の財政を一体として扱って将来見通しが示されており、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。一方、決算については国共済と地共済でそれぞれ個別に行われている。

本章では、国共済・地共済合算分を「国共済＋地共済」と表記することとし、国共済、地共済の決算ヒアリングの結果を基に「国共済＋地共済」の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済＋地共済」についても実績と平成16年財政再計算結果との比較を行う。

(参考) マクロ経済スライドについて

平成16年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、物価スライド特例（平成12～14年度の3年間、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置）による物価下落率の累積分（1.7%）が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されないこととなっている。

なお、平成17年度については、物価スライド特例が解消されなかったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。

## 2 財政収支の実績と将来見通しの比較

## (1) 保険料収入

平成17年度の保険料収入は、厚生年金は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済＋地共済、私学共済、国民年金は下回った（図表3-2-1）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は1.1%となっている。国共済＋地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.3%、0.3%となっている。国民年金は、平成15年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成16年度以降は下回っており、平成17年度の下回った割合は5.8%となっている。

図表3-2-1 保険料収入額

保険料収入額	厚生年金					国共済＋地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績	再計算	差	割合
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907			
16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954			
17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3

保険料収入額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10,231				29,677			
16	10,218				29,735			
17	10,290	10,249	41	0.4	30,099	31,097	△998	△3.2

保険料収入額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	2,736				2.0	1.9	0.1	5.0
16	2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
17	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額

保険料収入は被用者年金の場合、各制度の標準報酬総額と保険料率によって決まる。

平成17年度の標準報酬総額は、厚生年金は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済は下回った(図表3-2-2)。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は平成15~17年度のいずれも実績が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.2%となっている。国共済+地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.4%、1.2%となっている。

(3) 被保険者数

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、平成17年度の被保険者数について実績と将来見通しを比較すると、厚生年金、私学共済、国民年金(基礎年金)は実績が将来見通しを上回っているが、国共済+地共済は下回っている(図表3-2-2)。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15年度は実績が将来見通しを下回ったものの、平成16年度以降は上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.5%である。国共済+地共済の平成17年度の下回った割合は0.3%となっており、私学共済、国民年金(基礎年金)の上回った割合は1.3%、0.5%となっている。

(4) 1人当たり標準報酬額

次に1人当たり標準報酬額をみると、平成17年度は厚生年金、国共済+地共済、私学共済、私学共済の全ての被用者年金で実績が将来見通しを下回った。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金1.3%、国共済+地共済2.2%、私学共済2.9%となっている。

以上のことから、

- ・ 厚生年金において標準報酬総額の実績が将来見通しを上回ったのは、1人当たり標準報酬総額が将来見通しを下回ったものの、被保険者数が将来見通しを上回ったためであること、
- ・ 国共済+地共済、私学共済において標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、被保険者数は国共済及び私学共済で将来見通しを上回ったものの、地共済では下回り、1人当たり標準報酬額が国共済、地共済、私学共済全ての制度において将来見通しを下回ったためであること、

がわかる。

なお、被保険者数は、厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値であるが、一方で、1人当たり標準報酬額の実績は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均であるため、標準報酬総額を被保険者数と1人当たり標準報酬額に分けて比較する際には、被保険者数のベースが異なることに留意する必要がある。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	145.9	144.6	1.2	0.9	299,324			
	16	146.9	145.5	1.4	0.9	296,696			
	17	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△ 7,156	△ 2.4
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△0.1	△ 0.2	4,242			
	16	32.3	32.3	0.0	0.1	4,197			
	17	32.8	32.3	0.5	1.5	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	375,064	374,182	882	0.2	587,051			
	16	374,812	375,544	△ 732	△ 0.2	587,977			
	17	374,238	379,263	△ 5,025	△ 1.3	587,915	601,055	△ 13,140	△ 2.2

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△ 7,351	△ 3.2
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,091				3,151			
	16	1,086				3,111			
	17	1,082	1,073	9	0.9	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	542,694				602,387			
	16	543,117				603,578			
	17	545,501	547,296	△ 1,795	△ 0.3	602,790	619,706	△ 16,916	△ 2.7

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%				
	15	26,076							
	16	26,263							
	17	26,495	26,807	△ 312	△ 1.2				
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	434				69.8	69.7	0.1	0.1
	16	442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	448	442	6	1.3	69.8	69.4	0.4	0.5
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%				
	15	498,031							
	16	493,099							
	17	490,336	505,087	△ 14,751	△ 2.9				

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。  
 注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。  
 注3 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。  
 注4 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。



## (5) 国庫・公経済負担

平成17年度の国庫・公経済負担は、厚生年金、国共済+地共済、国民年金は実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、私学共済は上回った（図表3-2-3）。国共済及び地共済別にみると、国共済及び地共済いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合は厚生年金3.1%、国共済+地共済3.1%、国民年金3.5%となっており、私学共済の上回った割合は1.7%となっている。

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済+地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	4.1	4.1	4.3	△0.2	△ 5.2	4,735			
16	4.3	4.3	4.4	△0.1	△ 2.1	5,320			
17	4.5	4.5	4.6 (4.6)	(△ 0.1)	(△ 3.1)	5,416	5,477 (5,589)	(△ 173)	(△ 3.1)

国庫・公経済負担額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	1,433				3,302			
16	1,525				3,795			
17	1,589	1,560 (1,591)	(△ 2)	(△ 0.1)	3,828	3,916 (3,998)	(△ 171)	(△ 4.3)

国庫・公経済負担額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	452				1.5	1.6	△0.1	△ 4.1
16	499				1.5	1.6	△0.1	△ 7.3
17	537	518 (528)	(9)	(1.7)	1.7	1.7 (1.8)	(△ 0.1)	(△ 3.5)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(6) 運用収入

平成17年度の運用収入は、厚生年金（時価ベース）、国共済＋地共済、私学共済、国民年金（時価ベース）全てにおいて実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-2-4）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合についてみると、厚生年金249.8%、国共済＋地共済117.0%、私学共済166.5%、国民年金243.2%となっている。

各制度で運用収入が将来見通しを上回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを上回っていることが大きな要因である。運用利回りの将来見通しは、平成17年度で、厚生年金が1.81%、国民年金が1.74%、国共済＋地共済及び私学共済が1.60%とされているが、実績は、各制度で将来見通しを上回る結果となった。

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
運用 収入額	平成15	兆円 2.3 [6.4]	兆円 [7.0]	兆円 3.4	兆円 3.6	% 105.7	億円 9,357 [20,277]	億円	億円	億円	%
	16	1.6 [3.7]	[4.1]	2.8	1.3	44.4	9,643 [14,491]				
	17	1.8 [9.2]	[10.4]	3.0 (3.0)	(7.4)	(249.8)	16,026 [39,219]	7,383 (7,384)	(8,642) (31,835)	(117.0) (431.1)	
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	[4.91]	—	1.99	2.92	146.7					
	17	[2.73]	—	1.69	1.04	61.5	3.37 [8.32]	1.60	1.77 6.72	110.6 420.0	
運用 収入額	平成15	億円 2,358 [3,282]	億円	億円	億円	%	億円 7,000 [16,995]	億円	億円	億円	%
	16	2,109 [2,291]					7,534 [12,200]				
	17	2,423 [4,647]	1,372 (1,373)	(1,050) (3,274)	(76.5) (238.5)		13,604 [34,573]	6,011 (6,012)	(7,592) (28,561)	(126.3) (475.1)	
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	2.68 [3.84]					1.81 [4.83]				
	17	2.43 [5.36]	1.60	0.83 3.76	51.9 235.0		3.59 [9.01]	1.60	1.99 7.41	124.4 463.1	
運用 収入額	平成15	兆円 0.15 [0.45]	兆円	兆円	兆円	%	兆円 0.15 [0.45]	兆円	兆円	兆円	%
	16	0.10 [0.27]					0.10 [0.27]	0.2	0.2	110.0	
	17	0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	(849) (1,393)	(166.5) (273.1)		0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	0.1 (0.5)	53.1 (243.2)	
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	2.00 [2.61]					[4.78]	1.90	2.88	151.6	
	17	4.16 [5.78]	1.60	2.56 4.18	160.0 261.3		[2.77]	1.57	1.20 5.14	76.4 295.4	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。  
 注4 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。「国共済+地共済」の運用利回りは、国共済、地共済の運用収入(時価ベース)、正味運用収入等から年金数理部会にて推計した。

(7) 実質的な支出額

平成17年度の実質的な支出額は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、国民年金は下回った（図表3-2-5）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国民年金はいずれも下回っている。

平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合又は下回った割合をみると、厚生年金は2.2%、私学共済は1.0%、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国共済+地共済は1.2%、国民年金は4.0%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-5 実質的な支出額

実質的な 支出額	厚生年金					国共済+地共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	億円	%
15	29.3	30.5	30.0	0.5	1.6	49,832				
16	30.4	31.9	30.9	1.0	3.3	52,281				
17	31.0	32.4	31.7	0.7	2.2	53,384	54,041	△657	△1.2	

実質的な 支出額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	13,768				36,064			
16	13,644				38,638			
17	13,410	13,182	229	1.7	39,974	40,860	△886	△2.2

実質的な 支出額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	3,388				3.6	3.7	△0.2	△4.5
16	3,532				3.6	4.0	△0.3	△8.3
17	3,661	3,626	36	1.0	4.0	4.1	△0.2	△4.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数

平成17年度の受給者数は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は上回った（図表3-2-6）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。平成17年度について、実績が将来見通しを上回った割合又は下回った割合についてみると、厚生年金は2.5%、国共済+地共済は3.0%、私学共済は1.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っており、国民年金（基礎年金）は1.4%上回っている。年金種別にみると、老齢・退年相当が、厚生年金は0.3%実績が将来見通しを上回っており、国共済+地共済は0.6%、私学共済は1.5%それぞれ下回っており、通老・通退相当が、厚生年金は5.8%、国共済+地共済は24.2%、私学共済2.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-6 受給者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	20.8	21.2	△0.4	△1.8	2,994			
	16	21.9	22.3	△0.5	△2.2	3,086			
	17	22.7	23.3	△0.6	△2.5	3,162	3,259	△97	△3.0
老齢・退年 相当	15	9.8	9.8	△0.0	△0.0	2,071			
	16	10.3	10.3	0.0	0.2	2,121			
	17	10.7	10.6	0.0	0.3	2,158	2,171	△13	△0.6
通老・通退 相当	15	6.9	7.2	△0.3	△4.4	175			
	16	7.3	7.7	△0.4	△5.4	193			
	17	7.6	8.1	△0.5	△5.8	208	275	△66	△24.2
障害年金	15	0.3	0.3	0.0	0.0	31			
	16	0.3	0.3	0.0	0.5	32			
	17	0.4	0.3	0.0	1.0	33	38	△5	△13.9
遺族年金	15	3.8	3.9	△0.1	△1.7	717			
	16	3.9	4.0	△0.1	△2.5	740			
	17	4.1	4.2	△0.1	△3.4	763	775	△12	△1.5
項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	906				2,088			
	16	933				2,152			
	17	956	998	△42	△4.2	2,206	2,261	△55	△2.4
老齢・退年 相当	15	604				1,467			
	16	613				1,508			
	17	618	616	2	0.3	1,540	1,555	△15	△1.0
通老・通退 相当	15	57				118			
	16	68				125			
	17	78	107	△29	△26.9	130	168	△38	△22.5
障害年金	15	9				22			
	16	9				22			
	17	10	14	△5	△32.6	23	24	△1	△2.8
遺族年金	15	236				481			
	16	243				497			
	17	250	261	△10	△3.8	513	515	△2	△0.3
項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	234.5				24.4	24.1	0.4	1.5
	16	247.3				25.2	24.8	0.4	1.5
	17	259.2	263.1	△3.9	△1.5	25.9	25.6	0.4	1.4
老齢・退年 相当	15	67.3				22.5	22.5	0.0	0.1
	16	71.8				23.2	23.2	0.0	0.1
	17	76.4	77.6	△1.2	△1.5	23.9	23.9	0.0	0.0
通老・通退 相当	15	119.9				-	-	-	-
	16	126.3				-	-	-	-
	17	131.8	135.1	△3.3	△2.5	-	-	-	-
障害年金	15	1.6				1.6	1.5	0.2	12.0
	16	1.7				1.7	1.5	0.2	12.9
	17	1.8	1.8	△0.1	△3.4	1.7	1.5	0.2	13.8
遺族年金	15	45.6				0.3	0.2	0.2	103.7
	16	47.5				0.3	0.2	0.2	100.1
	17	49.2	48.6	0.7	1.3	0.3	0.1	0.1	96.9

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注2 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数である。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成15～17年度のいずれも、将来見通しを上回り、その割合は0.2～0.5%となっている（図表3-2-7）。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	16.0	15.9	0.0	0.2	0.5	0.5	△0.0	△1.4
16	16.4	16.3	0.0	0.3	0.5	0.5	△0.0	△2.4
17	16.9	16.8	0.1	0.5	0.5	0.5	△0.0	△3.4

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

全制度計の基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、平成16年度は将来見通しを下回ったが、平成15年度及び平成17年度は、将来見通しを上回り、その割合は1.2%、2.2%であった（図表3-2-8）。

平成17年度について制度別にみると、厚生年金、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済は実績が将来見通しを上回っており、その割合は厚生年金5.4%、国共済+地共済2.3%、国共済0.8%、地共済2.8%、私学共済3.6%となっている（図表3-2-9）。一方、国民年金は実績が将来見通しを下回っており、その割合は7.6%となっている。これは、平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより、平成17年度の拠出金算定対象者（第3号被保険者分）が増加したことから、国民年金の分担が相対的に小さくなったことが影響していると考えられる。

## ウ 基礎年金拠出金単価

平成17年度の基礎年金拠出金単価については、分子の大部分を占める基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額の実績が将来見通しを上回った割合よりも、分母の基礎年金拠出金対象者数の実績が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、平成17年度の基礎年金拠出金単価の実績は将来見通しを下回り、その割合は1.6%であった（図表3-2-8）。

$$\text{注 基礎年金拠出金単価} = (\text{基礎年金給付費} + \text{基礎年金相当給付費} - \text{特別国庫負担}) / \text{基礎年金拠出金対象者数}$$

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
15	58.0	57.3	0.7	1.2	22,239	22,443	△ 204	△ 0.9
16	57.8	57.9	△0.1	△ 0.2	22,924	22,806	118	0.5
17	59.6	58.3	1.3	2.2	22,986	23,351	△ 365	△ 1.6

注1 基礎年金拠出金単価は、名目額である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,588			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
	17	41.8	39.6	2.1	5.4	5,616	5,490	125	2.3
第2号拠出金 算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	0	0.0
	15	9.6	9.7	△0.1	△ 1.0	1,418			
第3号拠出金 算定対象者数	16	9.5	9.7	△0.2	△ 1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
	17	1,519	1,507	12	0.8	4,097	3,983	113	2.8
第2号拠出金 算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
	15	442				976			
第3号拠出金 算定対象者数	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△0.6	△ 4.8
	17	523	505	18	3.6	11.7	12.7	△1.0	△ 7.6
第2号拠出金 算定対象者数	15	393				・	・	・	・
	16	399				・	・	・	・
	17	406	400	7	1.6	・	・	・	・
	15	102				・	・	・	・
第3号拠出金 算定対象者数	16	101				・	・	・	・
	17	117	105	12	11.1	・	・	・	・

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。



## エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。

図表3-2-10 基礎年金拠出金（特別国庫負担分を除く）

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成												
15	10.7	10.6	0.0	0.4	14,914				4,009			
16	11.0	10.8	0.2	1.8	15,161				4,087			
17	11.5	11.1	0.4	3.7	15,490	15,385	105	0.7	4,190	4,223	△32	△0.8

基礎年金 拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
平成												
15	10,905				1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	11,074				1,376				3.2	3.4	△0.1	△4.3
17	11,300	11,162	138	1.2	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△9.1

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成17年度の積立金は、すべての制度で将来見通しを上回った(図表3-2-11)。実績(実績推計)が将来見通しを上回った割合は、厚生年金(時価ベース)が6.2%、国共済+地共済が2.2%、私学共済が2.8%、国民年金(時価ベース)が11.0%となっている。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っており、その割合は、国共済0.4%、地共済2.6%となっている。

図表3-2-11 積立金

年度末積立金	厚生年金					国共済+地共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成15	兆円 137.4	兆円 [135.9]	兆円 171.3	兆円 3.3	% 1.9	億円 465,235				
16	兆円 137.7	兆円 [138.2]	兆円 167.5	兆円 3.6	% 2.2	億円 467,652	億円 465,061	億円 2,591	% 0.6	
17	兆円 132.4	兆円 [140.3]	兆円 163.9 (164.0)	兆円 (10.2)	% (6.2)	億円 475,662	億円 465,226 (465,339)	億円 (10,323)	% (2.2)	
								億円 (41,505)	% (8.9)	
年度末積立金	国共済				地共済					
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②		
平成15	億円 86,938		億円 [88,175]		億円 378,297		億円 [379,605]			
16	億円 87,034	億円 87,175	億円 △142	% △0.2	億円 380,619	億円 377,886	億円 2,733	% 0.7		
17	億円 87,580	億円 87,175 (87,206)	億円 (374)	% (0.4)	億円 388,082	億円 378,051 (378,133)	億円 (9,949)	% (2.6)		
			億円 (4,484)	% (5.1)			億円 (37,021)	% (9.8)		
年度末積立金	私学共済				国民年金					
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成15	兆円 31,802		兆円 [32,242]		兆円 9.9	兆円 [11.7]	兆円 11.3	兆円 0.5	% 4.0	
16	兆円 32,102	兆円 31,988	兆円 115	% 0.4	兆円 9.7	兆円 [11.7]	兆円 11.0	兆円 0.7	% 6.7	
17	兆円 33,180	兆円 32,263 (32,273)	兆円 (907)	% (2.8)	兆円 9.2	兆円 [12.0]	兆円 10.8 (10.8)	兆円 (1.2)	% (11.0)	
			兆円 (2,456)	% (7.6)						

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成15~17年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表 3-2-12)。各制度とも運用利回りの実績が高かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成17年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生 年金	実績推計	兆円 21.0	兆円 -	兆円 [10.4]	兆円 4.6	兆円 [36.0]	兆円 21.1	兆円 11.3	兆円 0.2	兆円 32.5	兆円 [3.4]	兆円 [174.2]
	見通し	20.8	-	3.0	4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9
	実績/見通し%	1.0		248.3	0.5	26.9	2.2	1.6	△17.8	1.9	△195.8	6.3
	差が生じた 主要要因	・被保険者数の増加 (見通しより3%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより2%程度低下)		・名目運用利回りの上昇 (見通しより1.81% →6.82%)			・余命の伸び (見通しより2%程度伸長)		・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより1%程度増加)			
国 共 済	実績	億円 10,290	億円 1,640	億円 2,423	億円 7,492	億円 21,845	億円 16,693	億円 4,201	億円 405	億円 21,299	億円 546	億円 87,580
	見通し	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175
	実績/見通し%	0.4	5.1	76.5	△3.2	4.4	0.1	△0.5	1344.7	1.8	-	0.5
	差が生じた 主要要因	・組合員数		・運用利回り		・財政調整 拠入金収入		・信託の 運用損				
地 共 済	実績	億円 30,099	億円 3,718	億円 13,604	億円 15,759	億円 63,180	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,576	億円 55,716	億円 7,464	億円 388,082
	見通し	31,097	3,527	6,011	16,133	56,768	43,728	11,162	1,713	56,603	165	378,051
	実績/見通し%	△3.2	5.4	126.3	△2.3	11.3	△1.9	0.6	△8.0	△1.6	4428.6	2.7
	差が生じた 主要要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
私 学 共 済	実績	億円 2,865	億円 178	億円 1,359	億円 546	億円 4,948	億円 2,310	億円 1,452	億円 109	億円 3,871	億円 1,078	億円 33,180
	見通し	2,873	193	510	518	4,094	2,345	1,414	59	3,818	275	32,263
	実績/見通し%	△0.3	△7.8	166.6	5.3	20.9	△1.5	2.7	84.8	1.4	291.5	2.8
	差が生じた 主要要因			・運用利回り								
国 民 年 金	実績推計	兆円 1.9	兆円 -	兆円 [0.6]	兆円 1.7	兆円 [4.3]	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 [0.2]	兆円 [12.0]
	見通し	2.1	-	0.2	1.7	4.0	0.1	4.0	0.1	4.2	△0.2	10.8
	実績/見通し%	△5.8		243.6	△2.1	7.5	△15.8	△3.8	32.1	△3.3	△192.3	11.3
	差が生じた 主要要因	・納付率の低下 (見通しより低下 71.4%→67.1%)		・運用利回りの 上昇 (見通しより上昇 1.74%→6.88%)								

### 3 財政指標の実績と将来見通しの比較

#### (1) 年金扶養比率

平成17年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済は、私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている（図表3-3-1、3-3-2）。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分母の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合よりも、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合の方が大きかったため、私学共済は、分子の被保険者数が将来見通しを上回り、さらに分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったためである（図表3-3-3）。

図表3-3-1 年金扶養比率

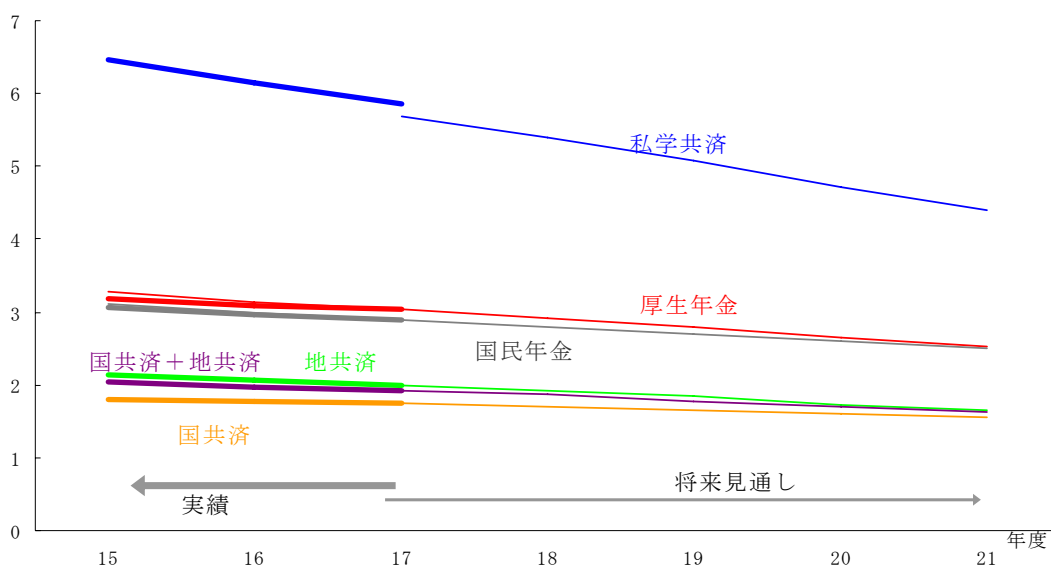
年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成												
15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18		2.92		1.86		1.70		1.93		5.40		2.8
19		2.79		1.78		1.65		1.84		5.09		2.7
20		2.66		1.70		1.59		1.74		4.72		2.6
21		2.53		1.62		1.55		1.64		4.40		2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成												
	15	3.19	3.28	△ 0.09	△ 2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△ 0.05	△ 1.6	1.98				1.77			
(X/Y)	17	3.04	3.04	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△ 0.1	△ 0.3	4,242				1,091			
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
(X)	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3	1,082	1,073	9	0.9
老齢・退年 相当受給者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	10.1	9.8	0.2	2.5	2,071				604			
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
(Y)	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△ 13	△ 0.6	618	616	2	0.3

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成												
	15	2.15				6.46				3.07	3.1	△ 0.04	△ 1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△ 0.03	△ 0.9
(X/Y)	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△ 0.02	△ 0.6
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	3,151				434				69.7	69.7	0.0	0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
(X)	17	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7	448	442	5.8	1.3	69.9	69.4	0.4	0.6
老齢・退年 相当受給者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	1,467				67				22.7	22.5	0.3	1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
(Y)	17	1,540	1,555	△ 15	△ 1.0	76	78	△ 1.2	△ 1.5	24.2	23.9	0.3	1.3

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成17年度の総合費用率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-4、3-3-5）。平成17年度の将来見通しにおいては、全ての制度で総合費用率は保険料率を上回る見込みであったため、保険料率との差は将来見通しより拡大した。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。総合費用率の差を平成17年度についてみると、厚生年金で0.3ポイント、国共済+地共済で0.2ポイント、私学共済で0.2ポイント、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-6）。

実績（実績推計）が将来見通しを上回る結果となったのは、厚生年金は分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合よりも、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、私学共済は分母の標準報酬月額が将来見通しを下回り、さらに分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである（図表3-3-6）。

図表3-3-4 総合費用率

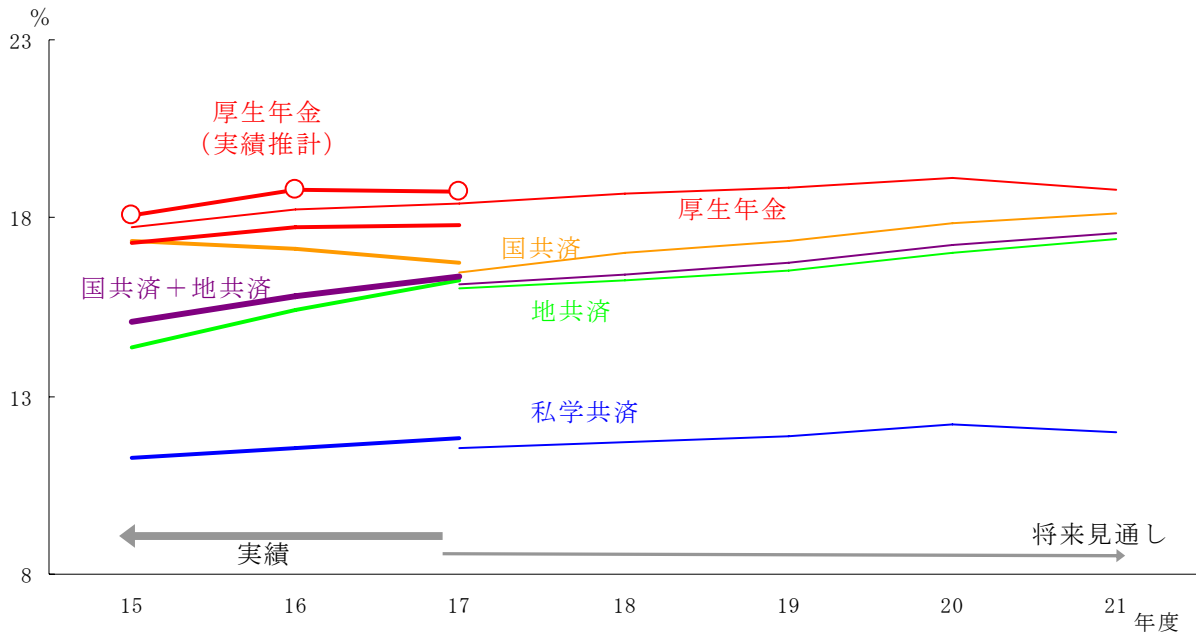
年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3	
16	17.8	18.8	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5	
17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)
18			18.8 (18.7)		16.5 (16.4)		17.1 (17.0)		16.3 (16.2)		11.8 (11.7)
19			19.0 (18.8)		16.8 (16.7)		17.5 (17.4)		16.6 (16.5)		12.0 (11.9)
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度以降の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

#### (独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）、

- 厚生年金は、平成15～17年度において、総合費用率、独自給付費用率のいずれも将来見通しを上回っているが、基礎年金費用率は平成15年度、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度はほぼ同程度となっている。
- 国共済+地共済は、平成17年度の総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済及び地共済別にみると、国共済の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。
- 私学共済は、総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回った。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.8	18.2	0.6	3.1	15.8			
	17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.9)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.9	13.3	0.6	4.7	12.4			
	17	12.9	13.9	13.5	0.3	2.5	12.9	12.8	0.1	1.1
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△0.2	△3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△0.0	△1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
総合費用 (X)	平成15	兆円 25.2	兆円 26.4	兆円 25.7	兆円 0.7	% 2.8	億円 45,097	億円	億円	%
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961			
	17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
独自給付 費用 (Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.4	19.3	1.1	5.7	36,706			
	17	19.1	20.6	19.8	0.8	3.8	37,962	38,478	△516	△1.3
基礎年金 費用 (Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
標準報酬 総額 (W)	15	145.9	145.9	144.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
総合費用 (X)	平成15	億円 12,334	億円	億円	%	億円 32,763	億円	億円	%
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
独自給付 費用 (Y)	14	9,736				25,725			
	15	9,331				27,374			
	16	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
基礎年金 費用 (Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
標準報酬 総額 (W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2



項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	15	11.3			
	16	11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	8.0			
	16	8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.2			
	16	3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%
	15	2,936			
	16	3,033			
独自給付 費用 (Y)	14	2,093			
	15	2,101			
	16	2,181	2,181	1	0.0
基礎年金 費用 (Z)	15	842			
	16	932			
	17	943	927 (917)	(26)	(2.9)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注5 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

注7 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、平成17年度において、厚生年金、国民年金は時価ベースで、国共済+地共済、私学共済は簿価ベースで将来見通しを下回った(図表3-3-7、3-3-8)。特に厚生年金、国民年金は将来見通しでは100%を超えていたが、実績(実績推計)では100%を下回っている。国共済、地共済別にみると、国共済、地共済共に将来見通しを下回っている。厚生年金、国民年金は、平成15~17年度においても将来見通しを下回っている。

将来見通しとの差を平成17年度についてみると、厚生年金が25.1ポイント(実績推計88.9%、将来見通し113.9%)、国共済+地共済が14.4ポイント(実績85.0%、将来見通し99.4%)、私学共済が17.6ポイント(実績74.0%、将来見通し91.6%)、国民年金が17.7ポイント(実績87.6%、将来見通し105.3%)それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済、国民年金で収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる(図表3-3-9)。特に各制度とも平成17年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。

図表3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	117.2			91.5		98.0		89.3		86.2		97.6	
	[98.3]	[97.1]	111.3	[78.0]		[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	104.2
16	123.8			94.7		98.3		93.5		86.8		103.1	
	[112.7]	[113.6]	115.9	[86.3]		[96.9]		[83.1]		[78.6]		[95.6]	108.0
17	120.8			85.0	99.7 (99.4)	93.0	100.0 (99.7)	82.7	99.6 (99.3)	74.0	91.9 (91.6)	109.0	
	[90.4]	[88.9]	114.3 (113.9)	[60.3]		[79.1]		[55.9]		[65.5]		[87.6]	106.4 (105.3)
18			111.5 (110.8)		93.9 (93.5)		98.1 (97.6)		92.6 (92.2)		85.8 (85.3)		105.2 (103.0)
19			108.9 (107.9)		92.1 (91.5)		97.8 (97.0)		90.4 (89.9)		82.9 (82.1)		104.7 (101.3)
20			106.1 (105.1)		90.4 (89.8)		97.6 (96.8)		88.3 (87.8)		80.5 (79.7)		104.4 (100.9)
21			100.7 (100.6)		88.8 (88.8)		96.6 (96.5)		86.6 (86.5)		75.0 (75.0)		85.3 (85.0)

注1 [ ]は、時価ベースの値である。

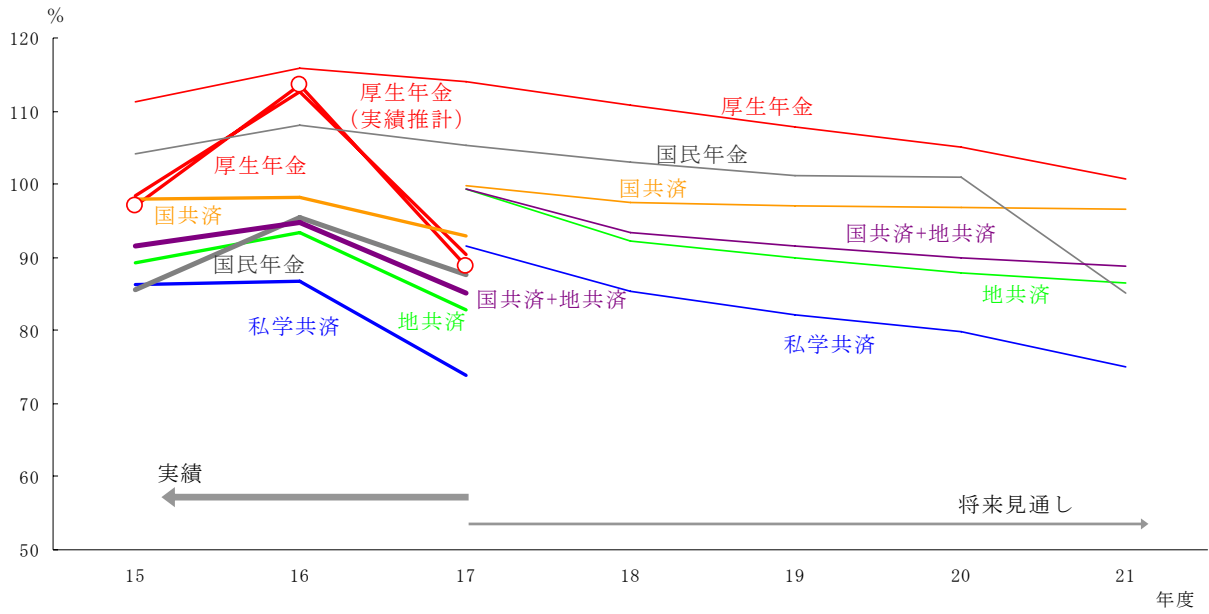
注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 再計算の平成17年度以降の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率 (X/W×100)	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	117.2					91.5							
		[98.3]	[97.1]	111.3	△14.2	△12.8	[78.0]							
16	123.8					94.7								
		[112.7]	[113.6]	115.9	△2.3	△2.0	[86.3]							
17	120.8						85.0	99.7	(△14.4)	(△14.5)	93.0	100.0	(△6.7)	(△6.8)
		[90.4]	[88.9]	114.3 (113.9)	(△25.1)	(△22.0)	[60.3]	(99.4)	(△39.2)	(△39.4)	[79.1]	(99.7)	(△20.6)	(△20.6)
総合費用 (X)	平成15	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097				12,334			
16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961				12,118				
17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	
保険料 収入 (Y)	平成15	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907				10,231			
16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				10,218				
17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3	10,290	10,249	41	0.4	
運用 収入 (Z)	平成15	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	2.3					9,357				2,358			
16	1.6	[7.0]	3.4	3.6	105.7	[20,277]				[3,282]				
17	1.8		3.0 (3.0)	(7.4)	(249.8)	16,026	7,383 (7,384)	(8,642)	(117.0)	2,423	1,372 (1,373)	(1,050)	(76.5)	
		[9.2]	[10.4]	(7.4)	(249.8)	[39,219]	(31,835)	(431.1)		[4,647]	(3,274)	(238.5)		
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	21.5					49,265				12,588			
16	21.1	[27.2]	23.1	4.1	17.8	[60,184]				[13,513]				
17	21.9		23.7 (23.7)	(7.7)	(32.3)	56,416	48,730 (48,730)	(7,685)	(15.8)	12,713	11,621 (11,621)	(1,091)	(9.4)	
		[29.2]	[31.4]	(7.7)	(32.3)	[79,609]	(30,878)	(63.4)		[14,937]	(3,315)	(28.5)		
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15													
	15	0.11					0.19				0.19			
16	0.08	[0.26]	0.15	0.11	74.8	[0.34]				0.17				
17	0.08		0.13 (0.13)	(0.2)	(163.9)	0.28	0.15 (0.15)	(0.13)	(87.5)	0.19	0.12 (0.12)	(0.07)	(61.4)	
		[0.31]	[0.33]	(0.2)	(163.9)	[0.49]	(0.34)	(225.1)		[0.31]	(0.19)	(163.4)		

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

項目	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率 (X/W×100)	平成15	89.3 [70.2]				86.2 [82.8]				97.6 [85.7]			
	16	93.5 [83.1]				86.8 [78.6]				103.1 [95.6]	104.2	△18.5	△17.8
	17	82.7 [55.9]	99.6 (99.3)	(△16.6) (△43.4)	(△16.7) (△43.7)	74.0 [65.5]	91.9 (91.6)	(△17.6) (△26.0)	(△19.2) (△28.4)	109.0 [87.6]	106.4 (105.3)	(△17.7)	(△16.8)
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用 (X)	平成15	億円 32,763	億円	億円	%	億円 2,936	億円	億円	%	兆円 2.1	兆円 2.2	兆円 △0.1	% △4.8
	16	34,843				3,033				2.1	2.3	△0.2	△8.9
	17	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△4.4)
保険料 収入 (Y)	平成15	億円 29,677	億円	億円	%	億円 2,736	億円	億円	%	兆円 2.0	兆円 1.9	兆円 0.1	% 5.0
	16	29,735				2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
	17	30,099	31,097	△998	△3.2	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8
運用 収入 (Z)	平成15	億円 7,000	億円	億円	%	億円 670	億円	億円	%	兆円 0.2	兆円	兆円	%
	16	7,534 [12,200]				738 [1,103]				0.1 [0.3]	0.2	0.2	110.0
	17	13,604 [34,573]	6,011 (6,012)	(7,592) (28,561)	(126.3) (475.1)	1,359 [1,903]	510 (510)	(849) (1,393)	(166.5) (273.1)	0.1 [0.6]	0.2 (0.2)	(0.5)	(243.2)
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	億円 36,676	億円	億円	%	億円 3,406	億円	億円	%	兆円 2.1	兆円	兆円	%
	16	37,269 [41,935]				3,495 [3,860]				2.0 [2.2]	2.1	0.3	15.8
	17	43,703 [64,672]	37,108 (37,109)	(6,594) (27,563)	(17.8) (74.3)	4,225 [4,768]	3,383 (3,383)	(842) (1,386)	(24.9) (41.0)	2.1 [2.6]	2.3 (2.3)	(0.3)	(15.0)
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15	0.19 [0.36]				0.20 [0.23]				0.07 [0.19]	0.10	0.08	81.3
	16	0.20 [0.29]				0.21 [0.29]				0.05 [0.12]	0.08	0.04	48.9
	17	0.31 [0.53]	0.16 (0.16)	(0.15) (0.37)	(92.1) (230.0)	0.32 [0.40]	0.15 (0.15)	(0.17) (0.25)	(113.4) (164.7)	0.07 [0.25]	0.08 (0.08)	(0.17)	(198.5)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

平成17年度の積立比率は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国共済+地共済、国民年金は上回った（図表3-3-10、3-3-11）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。厚生年金は平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っているが、国民年金はいずれも上回っている。

これは、厚生年金、私学共済は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回った割合よりも、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済、国民年金は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回り、さらに分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-12）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金			
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	実績推計	再計算	
平成15	5.5	[6.6]	6.8	10.2	[10.0]	7.0	[7.1]	11.4	[11.2]	10.7	[10.8]	4.8	[4.6]	[5.5]	5.3
16	5.3	[6.3]	6.5	9.9	[10.0]	7.2	[7.3]	10.9	[10.9]	10.5	[10.6]	4.7	[4.6]	[5.6]	4.9
17	5.2	[6.1]	6.2 (6.2)	9.7	9.6 (9.6)	7.4	7.5 (7.5)	10.5	10.2 (10.3)	10.3	10.3 (10.3)	4.3	[4.3]	[5.2]	4.6 (4.6)
18			5.8 (5.9)		9.3 (9.3)		7.1 (7.2)		10.0 (10.0)		10.1 (10.1)				4.1 (4.2)
19			5.6 (5.6)		9.0 (9.1)		6.9 (7.0)		9.7 (9.8)		9.9 (10.0)				3.8 (3.9)
20			5.3 (5.4)		8.7 (8.8)		6.6 (6.7)		9.4 (9.5)		9.7 (9.8)				3.6 (3.8)
21			5.3 (5.3)		8.7 (8.7)		6.5 (6.5)		9.4 (9.4)		10.2 (10.2)				4.2 (4.3)

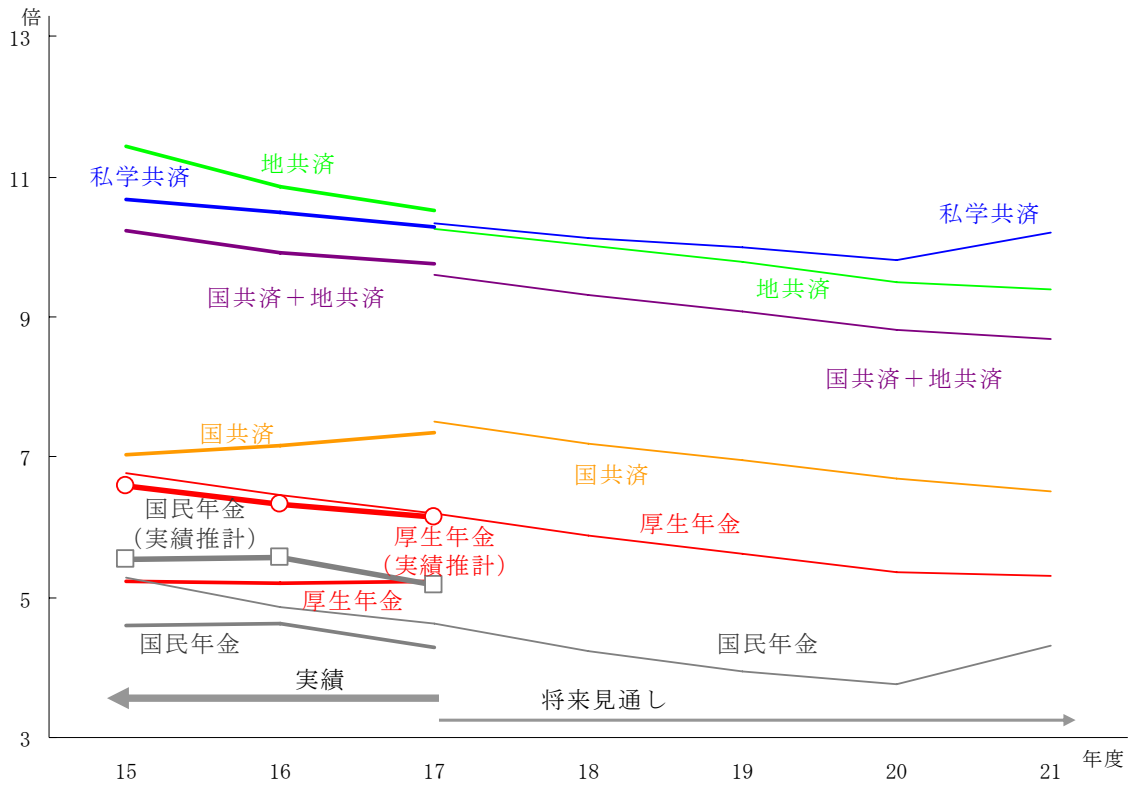
注1 [ ]は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 再計算の平成17年度以降の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-11 積立比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-3-12 積立比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
積立比率 (Y/X)	平成15	5.5 [5.2]	[6.6]	6.8	△ 0.2	△ 2.7	10.2 [10.0]				
	16	5.3 [5.2]	[6.3]	6.5	△ 0.1	△ 2.1	9.9 [10.0]				
	17	5.2 [5.2]	[6.1]	6.2 (6.2)	(△0.1)	(△1.0)	9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	(0.2) (0.3)	(1.6) (3.2)	
総合費用 (X)	平成15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097				
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961				
	17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△ 484)	(△ 1.0)	
前年度末 積立金 (Y)	平成15	137.7		174.1	0.0	0.0	461,405				
	16	137.4	[174.1]	171.3	3.3	1.9	465,235				
	17	137.7	[174.6]	167.5	3.6	2.2	467,652	465,061	2,591	0.6	
		[138.2]	[171.1]			[475,228]		10,167	2.2		
項目	年度	国共済				地共済					
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②		
積立比率 (Y/X)	平成15	7.0 [7.1]				11.4 [11.2]					
	16	7.2 [7.3]				10.9 [10.9]					
	17	7.4 [7.5]	7.5 (7.5)	(△0.2) (△0.0)	(△2.1) (△0.4)	10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	(0.3) (0.4)	(2.7) (4.3)		
総合費用 (X)	平成15	12,334				32,763					
	16	12,118				34,843					
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△ 715)	(△ 1.9)		
前年度末 積立金 (Y)	平成15	86,747				374,658					
	16	86,938				378,297					
	17	87,034	87,175	△ 142 1,389	△ 0.2 1.6	380,619	377,886	2,733	0.7		
		[88,564]			[386,664]		8,778	2.3			
項目	年度	私学共済				国民年金					
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
積立比率 (Y/X)	平成15	10.7 [10.8]				4.8 [4.6]	[5.5]	5.3	0.3	5.0	
	16	10.5 [10.6]				4.7 [4.6]	[5.6]	4.9	0.7	14.3	
	17	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	(△0.1) (0.3)	(△0.5) (2.5)	4.3 [4.3]	[5.2]	4.6 (4.6)	(0.5)	(11.6)	
総合費用 (X)	平成15	2,936				2.1	2.1	2.2	△ 0.1	△ 4.8	
	16	3,033				2.1	2.1	2.3	△ 0.2	△ 8.9	
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△ 4.4)	
前年度末 積立金 (Y)	平成15	31,368				9.9					
	16	31,802				9.9	[11.4]	11.4	0.0	0.0	
	17	32,102	31,988	115 1,091	0.4 3.4	9.7 [9.7]	[11.7]	11.3	0.5	4.0	
		[33,079]			[9.7]	[11.7]	11.0	0.7	6.7		

注1 [ ]は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出一国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。



#### 4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成17年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金はそれから生ずる運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる<sup>注1</sup>。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「**実質的な運用利回り**」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「**名目運用利回り**」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬月額増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素<sup>注2</sup>、経済要素<sup>注2</sup>など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

なお、積立金や運用収入については、簿価ベース、時価ベース両方の数値があるが、時価ベースの数値もできるだけ取り入れて分析した。

注1 実質的な運用利回り =  $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

また、前述のとおり、平成16年の制度改正後に行われた平成17年度の基礎年金の国庫・公経済負担の上げは、平成16年財政再計算における「将来見通し」に反映されていないため、そのことによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」にこの上げ分を反映し、加工したものを平成17年度の実績と比較している。以下この節と次節において、特に断らない場合、「将来見通し」はこの国庫・公経済負担の上げの反映後のものを指すものとする。加工の方法の詳細については章末の補遺1を参照のこと。

#### (1) 平成17年度の実質的な運用利回り

実質的な運用利回りの動向は、図表3-4-1のとおりである。平成17年度の実質的な運用利回りは、各制度において財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績7.00%で将来見通し0.50%を6.95ポイント、国共済は実績2.09%[時価ベース：5.01%]で将来見通し0.30%を1.79ポイント[同：4.71ポイント]、地共済は実績3.26%[時価ベース：8.66%]で将来見通し0.30%を2.96ポイント[同：8.36ポイント]、私学共済は実績4.25%[時価ベース：5.88%]で将来見通し0.30%を3.95ポイント[同：5.58ポイント]それぞれ上回った。

図表 3-4-1 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成16年財政再計算における見通し

区分	年度 平成	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
		%	%	%	%	%	%	%	
実績	名目運用利回り	15	[4.91]	2.68	[3.84]	1.81	[4.83]	2.00	[2.61]
		16	[2.73]	2.35	[2.65]	1.98	[3.23]	1.79	[3.35]
		17	[6.82]	2.43	[5.36]	3.59	[9.01]	4.16	[5.78]
	名目賃金上昇率	15	△ 0.27	△ 1.55		△ 0.88		0.24	
		16	△ 0.20	0.52		△ 0.56		△ 0.43	
		17	△ 0.17	0.33		0.32		△ 0.09	
	実質的な運用利回り	15	[5.19]	4.30	[5.47]	2.71	[5.76]	1.76	[2.36]
		16	[2.94]	1.82	[2.12]	2.55	[3.81]	2.23	[3.80]
		17	[7.00]	2.09	[5.01]	3.26	[8.66]	4.25	[5.88]
	平成16年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)								
	名目運用利回り	15	1.99	—		—		—	
		16	1.69	—		—		1.50	
17		1.81	1.60		1.60		1.60		
名目賃金上昇率	15	0.00	—		—		—		
	16	0.60	—		—		0.60		
	17	1.30	1.30		1.30		1.30		
実質的な運用利回り	15	1.99	—		—		—		
	16	1.08	—		—		0.89		
	17	0.50	0.30		0.30		0.30		

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。平成16、17年度の厚生年金以外は、賞与を含まない。

注2 実質的な運用利回りとは、

$$(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$$

注3 [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注4 厚生年金の財政計画上の平成17年の名目運用利回りは、自主運用分の利回りの前提（1.6%）に財投預託分の運用利回りを勘案して設定した数値である。

## (2) 平成17年度末の積立金

最初に平成17年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-2のとおりで、各制度いずれも簿価ベースでも時価ベースでも実績が将来見通しを上回っており、乖離の割合は、簿価ベースでは国共済が1%未満、地共済と私学共済が2%台であるが、時価ベースでは、厚生年金を含め各制度とも5~10%程度となっている。

図表3-4-2 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円	億円
平成17年度末積立金 実績	[174.2]	475,662 [506,844]	87,580 [91,690]	388,082 [415,154]	33,180 [34,730]
将来見通し	164.0	465,339	87,206	378,133	32,273
乖離 (=実績-将来見通し)	[10.2]	10,323 [41,505]	374 [4,484]	9,949 [37,021]	907 [2,456]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[6.2]	2.2 [8.9]	0.4 [5.1]	2.6 [9.8]	2.8 [7.6]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の積立金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17~20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度末積立金の将来見通しは、実績との対比のため引上げ分の加工を行った数値であり、年金数理部会にて推計した。

## (3) 乖離の発生要因別分解方法

平成17年度末の積立金実績が平成16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

- 平成16年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと<sup>注2</sup>
- 平成17年度の「運用収入以外の収支残」<sup>注3</sup>が将来見通しと異なったこと
- 平成17年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成17年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺2参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺2で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、平成17年度以降に関し作成されているので、平成16年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

なお、今回の積立金の乖離分析は、平成16年財政再計算に基づく平成17年度末における乖離に関するものであり、平成11年財政再計算に基づく前年までの報告(平成16年度末までの積立金の乖離分析)とは前提が異なることに注意が必要である。特に、本年報告の平成16年度末積立金の将来見通しは平成16年財政再計算による新しい将来見通しであり、平成11年財政再計算に基づく前年報告とは異なる。

#### (4) 乖離分析の結果

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

図表3-4-3は、後述する詳細な乖離分析の結果のうち、積立金の乖離の主な要因として、平成17年度の名目運用利回りと、それ以外の要因にまとめたものである。平成17年度末の積立金実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

図表3-4-3 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
17年度末積立金の将来見通しとの乖離	兆円 [10.2]	億円 10,323	億円 [41,505]	億円 374	億円 [4,484]	億円 9,949	億円 [37,021]	億円 907	億円 [2,456]
名目運用利回り	[7.2]	8,555	[30,974]	1,058	[3,202]	7,496	[27,772]	845	[1,330]
名目運用利回り以外	[3.0]	1,768	[10,531]	△ 685	[1,282]	2,453	[9,249]	62	[1,126]
名目賃金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 0.3]	△ 477	[△ 473]	△ 96	[△ 92]	△ 382	[△ 381]	△ 58	[△ 57]
人口要素等(再掲)	[△ 0.6]	△ 532	[△ 115]	△ 465	[△ 106]	△ 67	[△ 9]	△ 3	[27]
17年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
名目運用利回り	[71]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]
名目運用利回り以外	[29]	17	[25]	△ 183	[29]	25	[25]	7	[46]
名目賃金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 3]	△ 5	[△ 1]	△ 26	[△ 2]	△ 4	[△ 1]	△ 6	[△ 2]
人口要素等(再掲)	[△ 6]	△ 5	[△ 0]	△ 124	[△ 2]	△ 1	[△ 0]	△ 0	[1]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

#### (「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要)

「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与は、各制度ともマイナス(平成17年度末積立金を減らす方向に作用)となっていることには留意する必要がある。この要因としては、制度によっては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要素も考えられる。人口要素については、将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くこ

とが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

図表 3-4-4 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)	[10.2]	10,323	[41,505]	374	[4,484]	9,949	[37,021]	907	[2,456]
16年度末積立金	[3.8]	2,686	[11,031]	△146	[1,463]	2,831	[9,569]	120	[1,154]
17年度 (発生要因の寄与分計)	[6.4]	7,637	[30,474]	519	[3,022]	7,118	[27,452]	787	[1,303]
名目運用利回り	[7.2]	8,555	[30,974]	1,058	[3,202]	7,496	[27,772]	845	[1,330]
運用収入以外の収支残	[△0.9]	△918	[△501]	△539	[△180]	△379	[△320]	△58	[△28]
17年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
16年度末積立金	[37]	26	[27]	△39	[33]	28	[26]	13	[47]
17年度 (発生要因の寄与分計)	[63]	74	[73]	139	[67]	72	[74]	87	[53]
名目運用利回り	[71]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]
運用収入以外の収支残	[△8]	△9	[△1]	△144	[△4]	△4	[△1]	△6	[△1]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

- 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
- 被用者年金全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

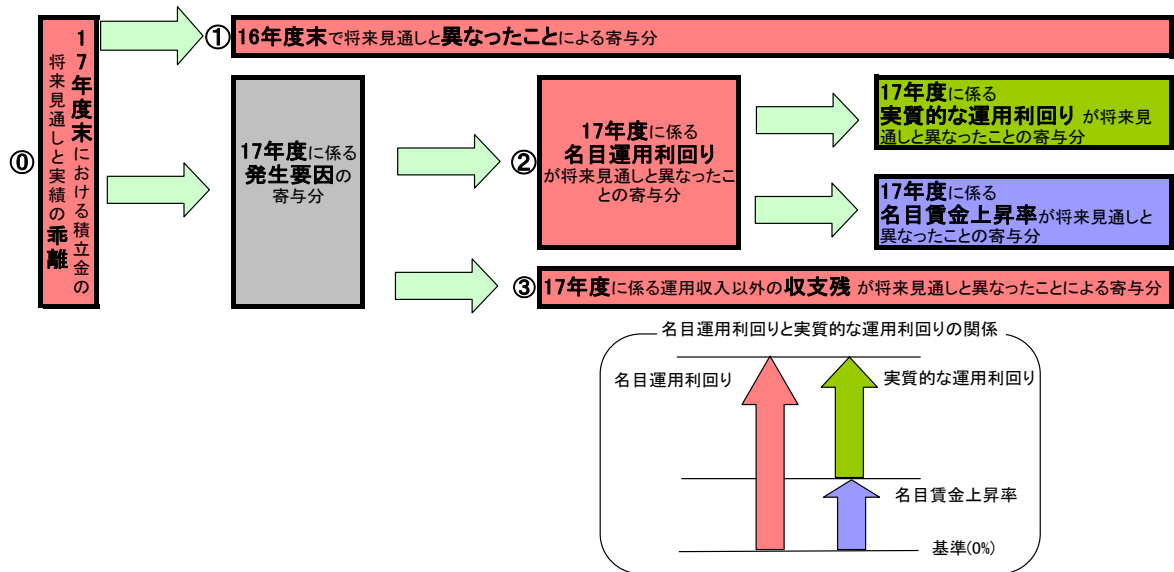
- 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
- 名目賃金上昇率以外の経済要素<sup>注1</sup>が将来見通しと異なったことの寄与分
- 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた<sup>注2</sup>。

注1 1)保険料収入に影響する当該制度の1人当たり名目賃金上昇率と、再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する全被用者年金でみた1人当たり名目賃金上昇率の差、2)全被用者年金でみた1人当たり名目賃金上昇率と毎年の年金改定率(物価スライド率等)の差の2つからなる。  
なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末の補遺2参照のこと。

図表 3-4-5 「平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



結果は次の図表 3-4-6 のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が平成 16 年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス（平成 17 年度末積立金を減らす方向に作用）であったこと
- 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、プラス（平成 17 年度末積立金を増す方向に作用）であったこと
- 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がプラスとなっているのは、2)のプラスが 1)のマイナスより大きかったためであること
- 4) 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離は各制度ともマイナスであるが、内訳をみると、厚生年金と国共済は人口要素等の要因の方が大きく、地共済と私学共済は名目賃金上昇率以外の経済要素の要因の方が大きいことなどがわかる。

なお、時価ベースでの要因分解の結果は、[ ]内に示しているが、実質的な運用利回りが平成 16 年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、厚生年金以外では簿価ベースでの結果より小さくなっている。

名目賃金上昇率以外の経済要素が異なったことによる寄与がマイナスなのは、年金額の改定がなかった影響などが考えられる。

図表 3-4-6 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	17年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
① 17年度末積立金の将来見通しとの乖離	[10.2]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
① 16年度末積立金の乖離分	[3.8]	26	[27]	△ 39	[33]	28	[26]	13	[47]	
(17年度に係る発生要因の寄与分計)	[6.4]	74	[73]	139	[67]	72	[74]	87	[53]	
② 名目運用利回り	[7.2]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]	
実質的な運用利回り	[9.7]	150	[91]	629	[100]	132	[90]	146	[74]	
名目賃金上昇率	[△ 2.5]	△ 67	[△ 17]	△ 346	[△ 29]	△ 56	[△ 15]	△ 53	[△ 19]	
③ 運用収入以外の収支残	[△ 0.9]	△ 9	[△ 1]	△ 144	[△ 4]	△ 4	[△ 1]	△ 6	[△ 1]	
名目賃金上昇率	[0.1]	1	[0]	6	[0]	1	[0]	0	[0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 5	[△ 1]	△ 26	[△ 2]	△ 4	[△ 1]	△ 6	[△ 2]	
人口要素等	[△ 0.6]	△ 5	[△ 0]	△ 124	[△ 2]	△ 1	[△ 0]	△ 0	[1]	

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(5) 「実質」でみた財政状況

図表 3-4-6 からわかるとおり、平成17年度末積立金の実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回ったのは、名目運用利回りが将来見通しを上回ったためである。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減する<sup>注</sup>ことから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、平成17年度における乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しと乖離したことの寄与分」を除いて、実質ベースでの乖離状況をみることにする。すなわち、名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値と実績の積立金の乖離について、平成17年度における名目賃金上昇率以外の3要因でみると、図表 3-4-7 のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことの寄与は、概ね大きくプラスとなっている。さらに、それ以外の2つの要因の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回りによる9.7兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス0.9兆円を上回り、8.7兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。これは、年金財



政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺5参照のこと。

図表 3-4-7 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

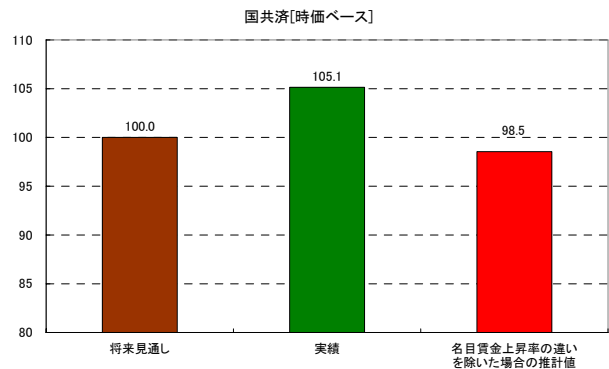
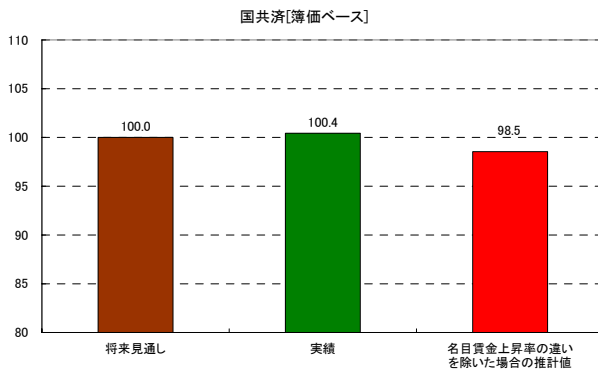
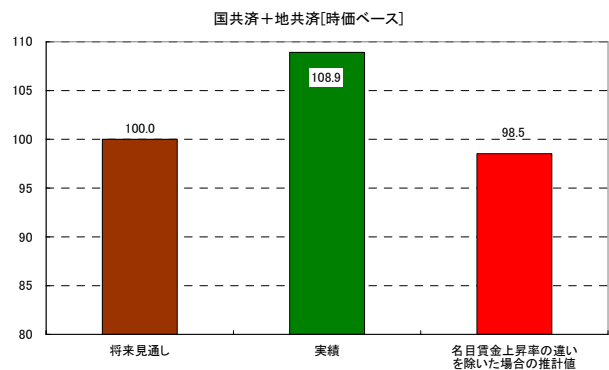
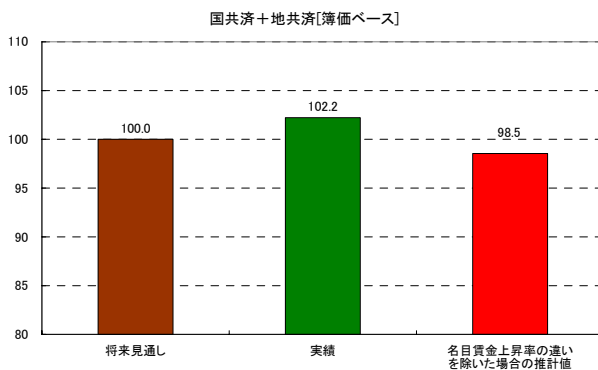
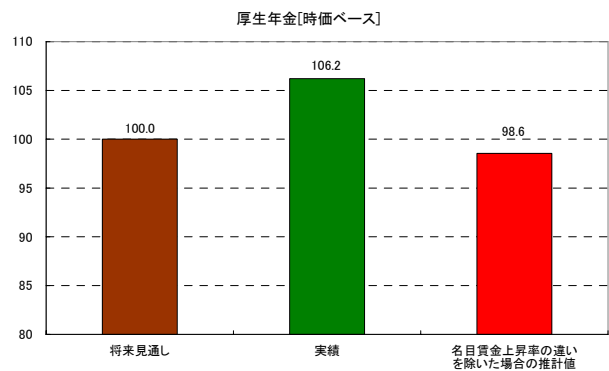
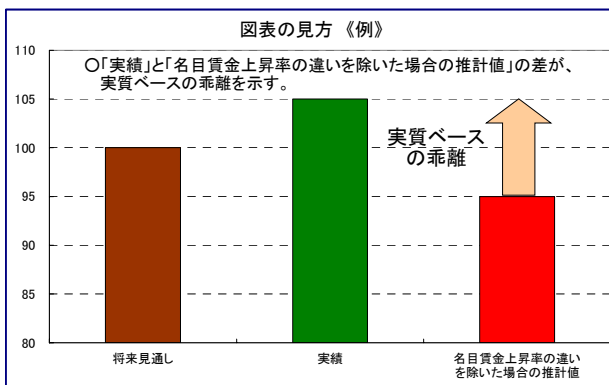
将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
<b>ア 16年度末積立金の乖離分</b>		<b>[3.8]</b>	<b>2,686</b>	<b>[11,031]</b>	<b>△ 146</b>	<b>[1,463]</b>	<b>2,831</b>	<b>[9,569]</b>	<b>120</b>	<b>[1,154]</b>
17 年 度	実質的な運用利回り	[9.7]	15,461	[37,884]	2,350	[4,496]	13,111	[33,388]	1,322	[1,807]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 477	[△ 473]	△ 96	[△ 92]	△ 382	[△ 381]	△ 58	[△ 57]
	人口要素等	[△ 0.6]	△ 532	[△ 115]	△ 465	[△ 106]	△ 67	[△ 9]	△ 3	[27]
	<b>イ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[8.7]</b>	<b>14,452</b>	<b>[37,296]</b>	<b>1,790</b>	<b>[4,299]</b>	<b>12,662</b>	<b>[32,998]</b>	<b>1,261</b>	<b>[1,777]</b>
<b>寄与分ア～イの合計を100とした構成比</b>		%	%	%	%	%	%	%	%	%
<b>ア 16年度末で将来見通しと異なったこと</b>		<b>[30]</b>	<b>16</b>	<b>[23]</b>	<b>△ 9</b>	<b>[25]</b>	<b>18</b>	<b>[22]</b>	<b>9</b>	<b>[39]</b>
17 年 度	実質的な運用利回り	[77]	90	[78]	143	[78]	85	[78]	96	[62]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 3	[△ 1]	△ 6	[△ 2]	△ 2	[△ 1]	△ 4	[△ 2]
	人口要素等	[△ 5]	△ 3	[△ 0]	△ 28	[△ 2]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[1]
	<b>イ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[70]</b>	<b>84</b>	<b>[77]</b>	<b>109</b>	<b>[75]</b>	<b>82</b>	<b>[78]</b>	<b>91</b>	<b>[61]</b>

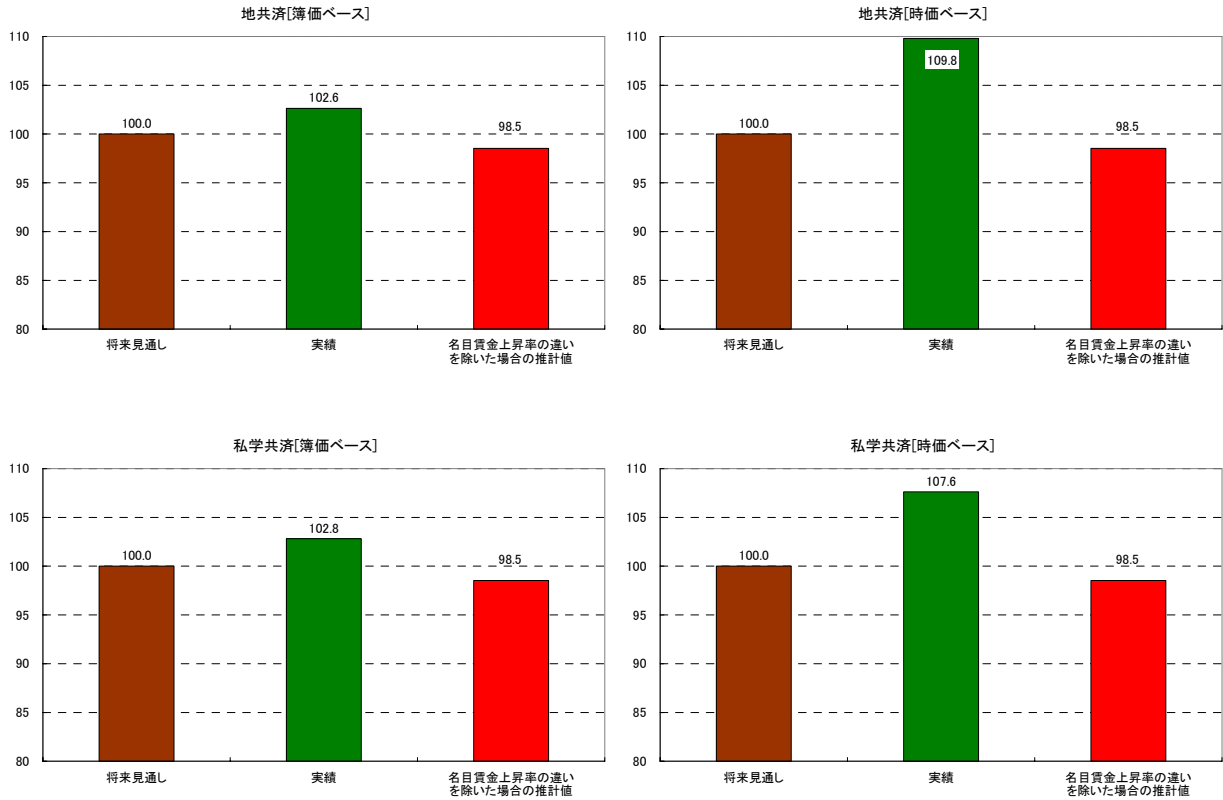
注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

図表 3-4-8 平成17年度末積立金の実績と  
平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況  
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

図表 3-4-8 の見方

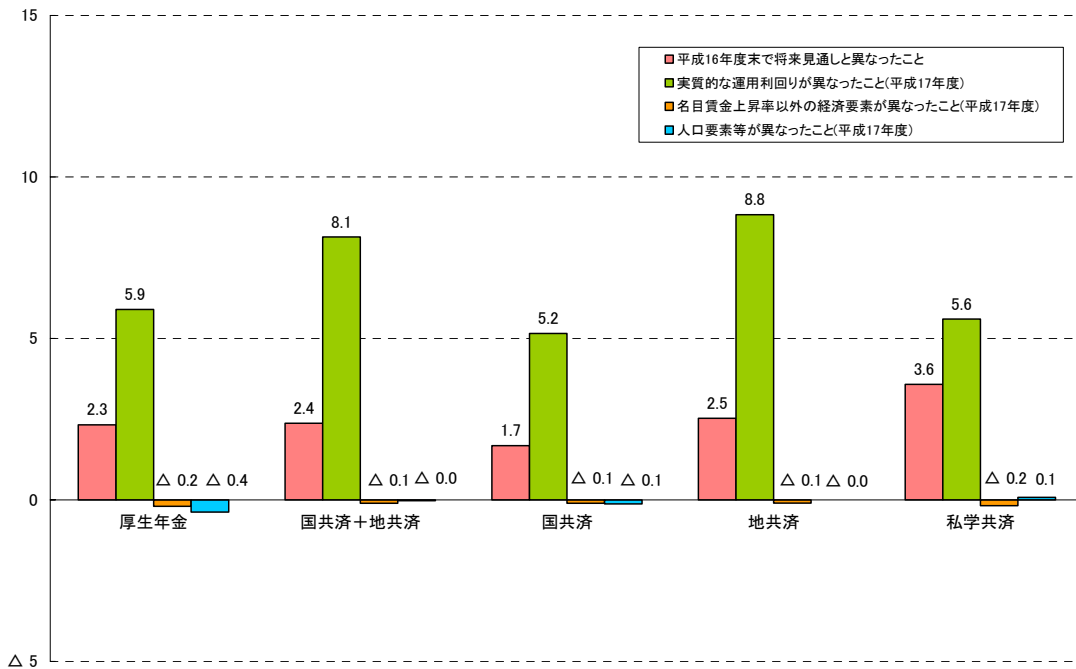
- 各制度の図の右端の棒グラフ（名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値）は、左端の棒グラフ（平成16年財政再計算における財政見通し）について、名目賃金上昇率を財政再計算の前提から実績の数値に置き換えて算出した場合の17年度末積立金の推計値である。
- 中央の棒グラフ（実績）と右端の棒グラフ（推計値）の高さの差は、平成17年度末積立金についての実績と将来見通しの実質ベースの乖離を示し、図表 3-4-7 の「寄与分アとイの合計」に一致する。





(参考) 実質ベースの乖離への寄与分 【将来見通しを基準(=100)にして表示】

〔平成17年度末積立金の実績〕(中央の棒グラフ)と〔名目賃金上昇率の違いを除いた場合の積立金の推計値〕(右端の棒グラフ)の高さの差分(実質ベースの乖離)について、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等による寄与分



注 数値は、時価ベースのものである。(図表3-4-7の下段参照)

## 5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成17年度の収支比率や積立比率の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

収支比率は、年金財政の支出のうち保険料収入や運用収入など自前財源で賄うこととなる総合費用(「実質的な支出—国庫・公経済負担」)のことで、総合費用率の算出に用いられる。)を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率で、収支状況を表し、100%を超えると積立金の取り崩し等、保険料収入や運用収入のほかの財源が必要となることを意味する。また、積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率で、積立金が総合費用の何年分に相当するかを表し、これが大きいほど積立金に余裕があることを示している。

運用利回り、賃金上昇率、年金改定率の実績が、平成16年財政再計算における将来見通しと乖離することにより、積立金、保険料収入、総合費用などの単独の財政項目について、実績と将来見通しとの間に乖離が生じてくる(積立金は図表3-2-11、保険料収入と総合費用は図表3-3-9)。収支比率と積立比率は、ともに収入項目、支出項目、積立金などの各財政項目の動きを総合的に捉える財政指標であるが、複数の項目の組合せの結果、分子・分母で乖離がある程度緩和されることもあり、単独項目のように乖離が単純に拡大していくものではない。被用者年金各制度の平成17年度の収支比率は将来見通しより改善し、積立比率は概ね将来見通しと同水準となっているが、これらについて詳しく分析することとする。

なお、前述のとおり、乖離分析を単純にするため、平成16年改正後の制度改正による基礎年金の国庫・公経済負担の引上げによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」に当該引上げ分を反映し加工したものを平成17年度の実績と比較している。

## (1) 平成17年度の収支比率

最初に平成17年度の収支比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-1のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを下回っており、厚生年金で25.1ポイント、国共済+地共済の簿価ベースで14.4ポイント（国共済及び地共済それぞれではそれぞれ6.7ポイント及び16.6ポイント）、私学共済の簿価ベースで17.6ポイント下回った。

図表3-5-1 平成17年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
平成17年度収支比率 実績	[88.9]	85.0 [60.3]	93.0 [79.1]	82.7 [55.9]	74.0 [65.5]
将来見通し	113.9	99.4	99.7	99.3	91.6
乖離 (=実績-将来見通し)	[△ 25.1]	△ 14.4 [△ 39.2]	△ 6.7 [△ 20.6]	△ 16.6 [△ 43.4]	△ 17.6 [△ 26.0]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[△ 22.0]	△ 14.5 [△ 39.4]	△ 6.8 [△ 20.6]	△ 16.7 [△ 43.7]	△ 19.2 [△ 28.4]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度収支比率の将来見通しは、実績との比較のため当該引上げ分の加工を行った数値であり、年金数理部会にて推計した。

## (2) 収支比率の乖離の発生要因別分解方法

平成17年度の収支比率の実績が16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

- 総合費用<sup>注2</sup>が将来見通しと異なっていたこと
- 保険料収入が将来見通しと異なったこと
- 運用収入が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成17年度の収支比率の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う収支比率の各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順によった場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率の乖離分析結果

一収支比率の乖離の主要な要因は、運用収入が将来見通しと異なったこと一

この計算結果によると（図表3-5-2）、平成17年度の収支比率の実績が16年財政再計算における将来見通しを上回った乖離は、主に運用収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

乖離全体と運用収入の乖離の寄与を対比させると、厚生年金で△25.1%に対して△27.1%、国共済+地共済（簿価ベース）で△14.4%に対して△15.0%（国共済で△6.7%に対し△8.3%、地共済で△16.6%に対し△16.9%）、私学共済（簿価ベース）で△17.6%に対して△18.4%となっている。地共済では総合費用の乖離が収支比率を低くする方向に働いているため、国共済+地共済においても総合費用率が収支比率を低めているが、それ以外では、総合費用の乖離は収支比率を高くする方向に働いている。

図表3-5-2 平成17年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済	地共済		私学共済		
17年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績-将来見通し)	% [△ 25.1]	% △ 14.4	% [△ 39.2]	% △ 6.7	% [△ 20.6]	% △ 16.6	% [△ 43.4]	% △ 17.6	% [△ 26.0]
総合費用	[2.7]	△ 0.9	[△ 0.6]	1.8	[1.5]	△ 1.6	[△ 1.1]	0.6	[0.6]
保険料収入	[△ 0.6]	1.4	[0.7]	△ 0.3	[△ 0.2]	1.9	[0.9]	0.1	[0.1]
運用収入	[△ 27.1]	△ 15.0	[△ 39.3]	△ 8.3	[△ 21.9]	△ 16.9	[△ 43.2]	△ 18.4	[△ 26.7]
17年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
総合費用	[△ 11]	6	[2]	△ 27	[△ 8]	10	[3]	△ 4	[△ 2]
保険料収入	[3]	△ 10	[△ 2]	4	[1]	△ 11	[△ 2]	△ 1	[△ 0]
運用収入	[108]	104	[100]	123	[106]	101	[99]	104	[103]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

さらに、「運用収入が将来見通しと異なること」の要因として、前節の積立金の乖離分析でみたのと同様に、前年度末の積立金との名目運用利回りや運用収入以外の収支残が、将来見通しと異なっていたことが考えられるので、この寄与分について、

- 16年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと<sup>注1</sup>の寄与分
  - 17年度の名目運用利回りが将来見通しと異なっていたことの寄与分
  - 17年度の運用収入以外の収支残<sup>注2</sup>が将来見通しと異なっていたことの寄与分
- に分けた<sup>注3</sup>。

- 注1 各制度の将来見通しは、厚生年金を除き平成17年度以降に関し作成されているので、平成16年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。
- 注2 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。
- 注3 計算方法の詳細は章末の補遺3参照のこと。

結果は次の図表3-5-3のとおりである。

図表3-5-3 平成17年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済				
17年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績-将来見通し)	[△ 25.1]	△ 14.4	[△ 39.2]	△ 6.7	[△ 20.6]	△ 16.6	[△ 43.4]	△ 17.6	[△ 26.0]
総合費用	[2.7]	△ 0.9	[△ 0.6]	1.8	[1.5]	△ 1.6	[△ 1.1]	0.6	[0.6]
17年度総合費用の乖離分	[2.7]	△ 0.9	[△ 0.6]	1.8	[1.5]	△ 1.6	[△ 1.1]	0.6	[0.6]
保険料収入	[△ 0.6]	1.4	[0.7]	△ 0.3	[△ 0.2]	1.9	[0.9]	0.1	[0.1]
17年度保険料収入の乖離分	[△ 0.6]	1.4	[0.7]	△ 0.3	[△ 0.2]	1.9	[0.9]	0.1	[0.1]
運用収入	[△ 27.1]	△ 15.0	[△ 39.3]	△ 8.3	[△ 21.9]	△ 16.9	[△ 43.2]	△ 18.4	[△ 26.7]
16年度末積立金の乖離分	[△ 0.6]	△ 0.1	[△ 0.6]	0.0	[△ 0.4]	△ 0.2	[△ 0.7]	△ 0.1	[△ 0.9]
17年度	[△ 26.5]	△ 14.8	[△ 38.7]	△ 8.3	[△ 21.5]	△ 16.7	[△ 42.5]	△ 18.3	[△ 25.8]
名目運用利回り	[△ 26.6]	△ 14.9	[△ 38.7]	△ 8.3	[△ 21.5]	△ 16.7	[△ 42.5]	△ 18.3	[△ 25.8]
運用収入以外の収支残	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]
17年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
総合費用	[△ 11]	6	[2]	△ 27	[△ 8]	10	[3]	△ 4	[△ 2]
17年度総合費用の乖離分	[△ 11]	6	[2]	△ 27	[△ 8]	10	[3]	△ 4	[△ 2]
保険料収入	[3]	△ 10	[△ 2]	4	[1]	△ 11	[△ 2]	△ 1	[△ 0]
17年度保険料収入の乖離分	[3]	△ 10	[△ 2]	4	[1]	△ 11	[△ 2]	△ 1	[△ 0]
運用収入	[108]	104	[100]	123	[106]	101	[99]	104	[103]
16年度末積立金の乖離分	[2]	1	[2]	△ 0	[2]	1	[2]	0	[3]
17年度	[106]	103	[99]	123	[105]	100	[98]	104	[99]
名目運用利回り	[106]	103	[99]	124	[105]	100	[98]	104	[99]
運用収入以外の収支残	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	△ 1	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

これらの要因のうち収支比率のマイナスの乖離に最も寄与しているのは、各制度とも平成17年度の名目運用利回りが将来見通しを上回ったことであり、他の要因の寄与は、財政再計算が行われて間もないこともありいずれもわずかである。

(4) 平成17年度の積立比率

平成17年度の積立比率の実績と将来見通しとの乖離を再度まとめておくと次の図表3-5-4のとおり、厚生年金で△0.1、国共済+地共済で0.2（時価ベースでは0.3、以下同じ。）（国共済、地共済別では、国共済△0.2(△0.0)、地共済0.3(0.4)、私学共済で△0.1(0.3)となっている。

財政再計算が行われて間もないため、いずれの場合も乖離は極めて小さなものになっている。

図表3-5-4 平成17年度積立比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
平成17年度積立比率 実績	[6.1]	9.7 [9.9]	7.4 [7.5]	10.5 [10.7]	10.3 [10.6]
将来見通し	6.2	9.6	7.5	10.3	10.3
乖離 (=実績-将来見通し)	[△ 0.1]	0.2 [0.3]	△ 0.2 [△ 0.0]	0.3 [0.4]	△ 0.1 [0.3]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[△ 1.0]	1.6 [3.2]	△ 2.1 [△ 0.4]	2.7 [4.3]	△ 0.5 [2.5]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度積立比率の将来見通しは、実績との比較のため当該引上げ分の加工を行った数値であり、年金数理部会にて推計した。

(5) 積立比率の乖離の発生要因別分解方法

平成17年度の積立比率の実績が16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

- 前年度末積立金が将来見通しと異なっていたこと
- 総合費用<sup>注2</sup>が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成17年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺4参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺4で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。



(6) 積立比率の乖離分析結果

一積立比率の乖離は、概して総合費用の乖離による一

この計算結果によると（図表 3-5-5）、厚生年金の乖離 $\Delta 0.1$  に対して総合費用の乖離分の寄与は $\Delta 0.2$ 、国共済+地共済の乖離 0.2 に対しては 0.1（時価ベースでは、乖離 0.3 に対して 0.1）（国共済の乖離 $\Delta 0.2$  に対しては $\Delta 0.1$ （時価ベースでは、乖離 $\Delta 0.0$  に対して $\Delta 0.1$ ）、地共済の乖離 0.3 に対しては 0.2（時価ベースでは、乖離 0.4 に対して 0.2））、私学共済の乖離 $\Delta 0.1$  に対しては $\Delta 0.1$ （時価ベースでは、乖離 0.3 に対して $\Delta 0.1$ ）となっている。

平成 17 年度の積立比率が 16 年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の主な要因は、厚生年金、国共済+地共済（簿価ベース）、国共済（簿価ベース、時価ベース）、地共済（簿価ベース）及び私学共済（簿価ベース）では総合費用の乖離によっており、国共済+地共済（時価ベース）、地共済（時価ベース）及び私学共済（時価ベース）では前年度末積立金の乖離によるものとなっている。

図表 3-5-5 平成 17 年度積立比率の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済				
17年度積立比率の将来見通しとの乖離									
(再掲 実績-将来見通し)	$[\Delta 0.1]$	0.2	$[0.3]$	$\Delta 0.2$	$[\Delta 0.0]$	0.3	$[0.4]$	$\Delta 0.1$	$[0.3]$
前年度末積立金	$[0.1]$	0.1	$[0.2]$	$\Delta 0.0$	$[0.1]$	0.1	$[0.2]$	0.0	$[0.3]$
総合費用	$[\Delta 0.2]$	0.1	$[0.1]$	$\Delta 0.1$	$[\Delta 0.1]$	0.2	$[0.2]$	$\Delta 0.1$	$[\Delta 0.1]$
17年度積立比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	$[100]$	100	$[100]$	100	$[100]$	100	$[100]$	100	$[100]$
前年度末積立金	$[\Delta 215]$	36	$[69]$	8	$[\Delta 401]$	27	$[54]$	$\Delta 70$	$[134]$
総合費用	$[315]$	64	$[31]$	92	$[501]$	73	$[46]$	170	$[\Delta 34]$

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(7) 収支比率と積立比率の乖離の度合い

一収支比率の乖離がより大きいのは、運用収入の乖離のため一

平成 17 年度の収支比率及び積立比率の実績の、平成 16 年財政再計算における将来見通しからの乖離の割合は、図表 3-5-1 及び図表 3-5-4 に示したとおり、各制度とも収支比率の乖離の方が積立比率の乖離よりはるかに大きくなっている。収支比率及び積立比率の乖離に対する主な要因の寄与分を図表 3-5-2 及び図表 3-5-5 でみたが、図表 3-5-6 は、各々の財政指標の乖離に対する主な要因の寄与分を総合費用の乖離の寄与分を 100 とした指数で表したものである。

### 第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

いずれの制度も、収支比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とした場合の運用収入の寄与分が非常に大きくなっていることがわかる。一方、積立比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とした場合の前年度積立金の寄与分はいずれの制度も100を割っており、寄与が比較的小さかったことがわかる。

このように、収支比率の乖離が積立比率の乖離を大幅に上回ったのは、それぞれにおける総合費用以外の要因の寄与の差に因っており、特に収支比率における運用収入の寄与が非常に大きかったことによる。

なお、国共済+地共済及び地共済の収支比率では、総合費用の寄与が運用収入と同じくマイナスに働いているため、総合費用の寄与分を100とした場合の運用収入の寄与分もプラスとなっており、他の制度と符号が逆になっていることに注意が必要である。

図表3-5-6 平成17年度収支比率及び積立比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とした主な要因の寄与分の指数

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
<b>収支比率の乖離の割合</b> (実績/将来見通し-1) (%) <b>【図表3-5-1の一部を再掲】</b>	[△ 22.0]	△ 14.5	[△ 39.4]	△ 6.8	[△ 20.6]	△ 16.7	[△ 43.7]	△ 19.2	[△ 28.4]
<b>収支比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100としたときの指数</b> (図表3-5-2の基準替え)									
総合費用	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
17年度総合費用の乖離分	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
保険料収入	[△ 24]	△ 167	[△ 119]	△ 16	[△ 14]	△ 115	[△ 78]	20	[18]
17年度保険料収入の乖離分	[△ 24]	△ 167	[△ 119]	△ 16	[△ 14]	△ 115	[△ 78]	20	[18]
運用収入	[△ 1004]	1745	[6459]	△ 455	[△ 1419]	1031	[3908]	△ 2879	[△ 4723]
<b>積立比率の乖離の割合</b> (実績/将来見通し-1) (%) <b>【図表3-5-4の一部を再掲】</b>	[△ 1.0]	1.6	[3.2]	△ 2.1	[△ 0.4]	2.7	[4.3]	△ 0.5	[2.5]
<b>積立比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100としたときの指数</b> (図表3-5-5の基準替え)									
前年度末積立金	[△ 68]	56	[219]	8	[△ 80]	37	[120]	△ 41	[△ 392]
16年度末積立金の乖離分	[△ 68]	56	[219]	8	[△ 80]	37	[120]	△ 41	[△ 392]
総合費用	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
17年度総合費用の乖離分	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

## 補遺1

平成17年度の実績と平成16年財政再計算における  
将来見通しとの比較のための加工について

平成16年財政再計算における平成17年度以降の将来見通しには、平成16年の制度改革の内容は織り込まれているが、その後の制度改革は織り込まれていない。したがって、平成17年度の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの比較において、単純に差をとって違いをみても、その違いには、経済要素や人口要素のほかに制度改革要素に起因するものも含むので、分析が複雑になる。そこで、単純化のため、財政に影響を与える制度改革を既存の平成16年財政再計算における将来見通しに反映させ、加工した推計値と平成17年度の実績とを比較することにより、その違いの要因を経済要素や人口要素などに限定し、制度改革要素に起因するものを除外することとする。

財政に影響を与える制度改革として、平成16年財政再計算における平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改革により当該国庫・公経済負担が引き上げられている。

平成17年の改正は以下のとおり、制度ごとに平成17年度分として具体的な引上分(定額分)が法律で明記されているので、その額を平成16年財政再計算の平成17年度見通しに加算することとする。これによって、平成17年度実績と平成16年財政再計算における17年度の将来見通しの国庫・公経済負担の定額分の違いを消すことができる。加算額を(A)とする。

## 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げ(平成17年度分)

	平成17年の改正	平成16年財政再計算
厚生年金	1/3 + 11/1000 + 82,160,355,000円	1/3 + 11/1000
国共済	1/3 + 11/1000 + 3,028,664,000円	1/3 + 11/1000
地共済	1/3 + 11/1000 + 8,202,307,000円	1/3 + 11/1000
私学共済	1/3 + 11/1000 + 1,028,680,000円	1/3 + 11/1000
国民年金	1/3 + 11/1000 + 24,750,966,000円	1/3 + 11/1000

平成16年財政再計算による平成17年度見通しと比べると、実質的な支出額は、保険料収入と国庫・公経済負担で賄う費用であり、給付費、基礎年金拠出金、その他拠出金の合計から追加費用、基礎年金交付金、その他交付金等収入を控除したもので表される。

実質的な支出額＝給付費＋基礎年金拠出金＋その他拠出金

－追加費用－基礎年金交付金－その他交付金等収入

### 第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

上式には、保険料収入や国庫・公経済負担の項は含まれず、国庫・公経済負担の増加は実質的な支出額には影響を与えない。

一方、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の増加であることから、「実質的な支出—国庫・公経済負担」や基礎年金に関する支出（＝基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く））を加算額（A）だけ減少させ、基礎年金拠出金の項が含まれない独自給付に関する支出（＝実質的な支出—国庫・公経済負担—基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く））には影響を与えない。また、国庫・公経済負担の増加により収入が増加するため、運用収入や積立金を増加させる。

運用収入は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、運用利回りから計算できる。運用利回り（B）を次のように定義する。

$$B = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

平成16年財政再計算において、運用利回りには手を加えず、運用収入以外の収支残を、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げによって加工した結果とすることにより、運用収入にも、この制度改正が反映されることとなる。具体的な変換は、前年度末積立金をR、運用収入以外の収支残をS、前述のとおり国庫・公経済負担の加算額をAとすると、以下のとおりである。

【運用収入】：平成16年財政再計算における平成17年度運用収入（I）を次のように加工する。

全制度共通	$I \rightarrow R \times B + (S + A) \times B / 2$ $= I + A \times B / 2$
-------	--

平成16年財政再計算における平成17年度末積立金の加工値は、上記を総合させることによって得られる。具体的には、上記の表記を用いて、平成17年度末積立金は、

$$R_{17} = R_{16} \times (1 + B) + S \times (1 + B / 2)$$

なので、Sに係る加工を行うと次のような変換となる。

【積立金】：平成16年財政再計算における平成17年度末積立金を次のように変換する。記号はこれまでの記述と同じ。

全制度共通	$R_{17} \rightarrow R_{16} \times (1 + B) + (S + A) \times (1 + B / 2)$ $= R_{17} + A \times (1 + B / 2)$
-------	---

（注）平成16年財政再計算における平成18～21年度の年金財政指標の見通しに係る加工

平成18、19年度の加算額は、引上げ後の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担割合と、平成16年財政再計算における割合の差を、財政見通しにおける基礎年金拠出金に乗じた額としている。なお、平成20年度の引上げ後の国庫・公経済負担の割合は平成19年度と同じとしている。（図表2-1-7参照）

平成18～21年度の運用収入及び年度末積立金は、当該年度の加算額に係る加工と、前年度以前の加工により前年度以前の年度末積立金が増加したことから生ずる運用収入の増加分を加える加工を行っている。

## 補遺2

## 平成17年度末の積立金の実績と

## 平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成17年度末の積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通し（平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値。以下同様。）の乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のように行った。

## 図表3-4-4の要因分解

- 平成17年度末の積立金は、平成16年度末積立金、平成17年度の収支残を使って、次のように表される。

$$17 \text{ 年度末積立金} = 16 \text{ 年度末積立金} + (17 \text{ 年度の収支残})$$

- 収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

- 名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\text{運用収入} = \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り}$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2$$

- 本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\text{本年度末積立金} = \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り})$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \cdots (1)$$

となる。

- ここで、

$A_n$  : 平成n年度末の積立金

$B_n$  : 平成n年度の名目運用利回り

$C_n$  : 平成n年度の運用収入以外の収支残

とおけば、式(1)は

$$A_n = A_{n-1} \times (1 + B_n) + C_n \times (1 + B_n / 2) \cdots (2)$$

と表される。式(2)において、 $n=17$ とすると、平成17年度末積立金は以下のとおりになる。

$$A_{17} = A_{16} \times (1 + B_{17}) + C_{17} \times (1 + B_{17} / 2) \cdots (3)$$

$A_{16}$ 、 $B_{17}$ 、 $C_{17}$ をすべて実績(簿価ベース、時価ベース)とすれば、式(3)は実績の平成17年度末積立金(簿価ベース、時価ベース)と一致する。また、 $A_{16}$ 、 $B_{17}$ 、 $C_{17}$ をすべて平成16年財政再計算における将来見通しとすれば、式(3)は平成16年財政再計算における平成17年度末積立金と一致する。

- 下記①～④の値を簿価ベース、時価ベースごとに計算する。

①

A<sub>16</sub>、B<sub>17</sub>、C<sub>17</sub>すべてに実績を代入 [平成17年度末積立金の実績となる]

②, ③

A<sub>16</sub>、B<sub>17</sub>、C<sub>17</sub>に順次、表のように、実績、平成16年財政再計算における将来見通しを代入

④

A<sub>16</sub>、B<sub>17</sub>、C<sub>17</sub>すべてに平成16年財政再計算における将来見通しを代入 [平成17年度末積立金の将来見通しとなる]

①と④の差「①－④」が実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離である。

①と②の違いは、式(3)において平成16年度末積立金A<sub>16</sub>として、実績を代入するか、平成16年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである(B<sub>17</sub>、C<sub>17</sub>は①、②ともすべて実績を代入)。したがって差(①－②)は、平成17年度末時点の積立金の乖離(①－②)に対し、平成16年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。

②と③の違いは、式(3)の平成17年度における「名目運用利回り」B<sub>17</sub>に実績を代入するか、平成16年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって差(②－③)は、平成17年度末時点の積立金の乖離(①－④)に対し、名目運用利回りが平成17年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

③と④の違いは、平成17年度の「運用収入以外の収支残」C<sub>17</sub>に実績を代入するか、平成16年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって差(③－④)は、平成17年度末時点の積立金の乖離(①－④)に対し、運用収入以外の収支残が平成17年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

このようにして、平成17年度末時点の積立金の乖離(①－④)を分解したものが図表3-4-3である。

変数への代入数値組合せ表

	16年度以前の基礎的数値		17年度の基礎的数値	
	17年度末積立金推計値 A <sub>17</sub>	16年度末積立金 A <sub>16</sub>	名目運用利回り B <sub>17</sub>	運用収入以外の収支残 C <sub>17</sub>
① 実績		実績	実績	実績
② 推計値		将来見通し	実績	実績
③ 推計値		将来見通し	将来見通し	実績
④ 将来見通し		将来見通し	将来見通し	将来見通し

表 3-4-6 の要因分解

○ 名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分についてさらに要因分解を行うことで、平成17年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の分解をより細かいものにした。その際、経済要素に関しては、以下述べるように、名目賃金上昇率を基準に捉えることとした。

○ n年度の「名目運用利回り」 $B_n$ を次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」 $Bb_n$ と「実質的な運用利回り」 $Ba_n$ に分解する。

$$1 + \text{名目運用利回り} = (1 + \text{実質的な運用利回り}) \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

$$1 + B_n = (1 + Ba_n) \times (1 + Bb_n) \dots (5)$$

○ n年度の「運用収入以外の収支残」 $C_n$ は、(運用収入以外の収支残) = (保険料収入) - (給付費等)と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したものであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

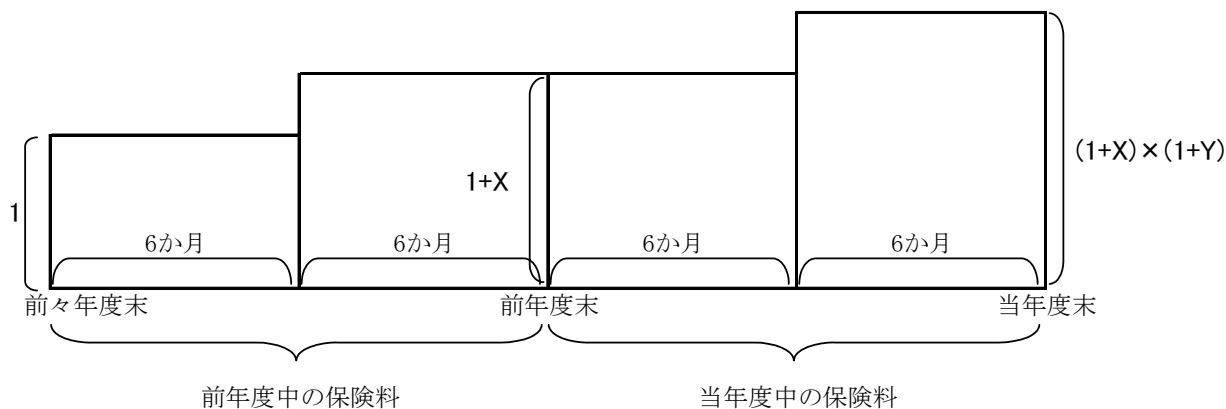
○ 保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率(物価スライド率等)に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の前年比は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものとする。

ここで、ひとつのモデルを考える。各年度末現在における1人当たりの標準報酬月額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬月額の比	1	1+X	(1+X) × (1+Y)

であるとし、この年度間において人数変動が起きないとする。



当年度中の標準報酬月額と前年度中の標準報酬月額の比を  $\rho$  とすれば、

$$\rho = \frac{(1/2) \times (1 + X) + (1/2) \times (1 + X) \times (1 + Y)}{(1/2) + (1/2) \times (1 + X)} = \frac{(1 + X) \times (1 + Y/2)}{1 + X/2}$$

$$\rho \doteq (1 + X/2) \times (1 + Y/2)$$

### 第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

運用収入以外の収支残の乖離分析の際には、このような半年分の調整を各被用者年金制度と被用者年金全体について以下のように行うこととする。

制度の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{当該制度の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{当該制度の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

被用者年金全体の名目賃金上昇率：Ca<sub>n</sub>

$$= (1 + \text{被用者年金全体の当年度名目賃金上昇率}/2) \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定（物価スライド）は通常4月分からなので、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

- n年度の「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」Cd<sub>n</sub>と「年金改定率が0%の場合の給付費等」Ce<sub>n</sub>を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入：Cd<sub>n</sub> = 保険料収入 / (1 + 当該制度の名目賃金上昇率)

年金改定率が0%の場合の給付費等：Ce<sub>n</sub> = 給付費等 / (1 + 年金改定率)

- また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、n年度の「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」Cb<sub>n</sub>と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」Cc<sub>n</sub>を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率：Cb<sub>n</sub>

$$= (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率：Cc<sub>n</sub>

$$= (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

- すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

運用収入以外の収支残：C<sub>n</sub> = 保険料収入 - 給付費等

$$= Cd_n \times Cb_n \times (1 + Ca_n) - Ce_n \times Cc_n \times (1 + Ca_n) \dots (6)$$

- 式(4)～(6)により、平成17年度末の積立金A<sub>17</sub>は、以下のように表されることになる。

$$A_{17} = A_{16} \times (1 + B_{17}) + C_{17} \times (1 + B_{17}/2)$$

$$= A_{16} \times (1 + Ba_{17}) \times (1 + Bb_{17}) + [Cd_{17} \times Cb_{17} \times (1 + Ca_{17}) - Ce_{17} \times Cc_{17} \times (1 + Ca_{17})]$$

$$\times [1 + (1 + Ba_{17}) \times (1 + Bb_{17})] / 2 \dots (7)$$

式(7)の変数A<sub>16</sub>、Ba<sub>16</sub>、Bb<sub>16</sub>、Ca<sub>16</sub>、Cb<sub>16</sub>、Cc<sub>16</sub>、Cd<sub>16</sub>、Ce<sub>16</sub>に実績又は将来見通しの数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(7)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、積立金計算の基礎的数値すべてに実績を入れれば、平成17年度末積立金の実績が得られる。また、積立金計算の基礎的数値すべてに将来見通しを入れれば、平成17年度末積立金の平成16年財政再計算における将来見通しが得られる。

- 図表3-4-3の作成と同じようにして、以上8個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式(7)の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、平成17年度についてCb<sub>17</sub>とCc<sub>17</sub>は同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、平成17年度の（運用収入以外の収支残における）「被用者年金全体の名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。



同様に Cd17 と Ce17 も同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、平成17年度の(運用収入以外の収支残における)「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

変数への代入数値組合せ表

17年度末積立金推計値 A17	16年度以前の基礎的数値 A16	17年度の基礎的数値						
		名目運用利回り算出のための基礎的数値		運用収入以外の収支残を算出するための基礎的数値				
		実質的な運用利回り Ba17	被用者年金全体の名目賃金上昇率 Bb17	経済要素			人口要素等	
				被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) Ca17	各制度別の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 Cb17	年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 Cc17	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入 Cd17	年金改定率が0%の場合の給付費等 Ce17
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(7) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

平成17年度末積立金の推計値一覧

	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	[174.2]	475,662	[506,844]	87,580	[91,690]	388,082	[415,154]	33,180	[34,730]
(2) 推計値	[170.3]	472,976	[495,813]	87,725	[90,227]	385,251	[405,586]	33,060	[33,576]
(3) 推計値	[160.7]	457,515	[457,929]	85,375	[85,731]	372,140	[372,198]	31,739	[31,768]
(4) 推計値	[163.1]	464,421	[464,839]	86,667	[87,025]	377,755	[377,813]	32,216	[32,246]
(5) 推計値	[163.1]	464,330	[464,752]	86,645	[87,008]	377,684	[377,744]	32,212	[32,243]
(6) 推計値	[163.4]	464,807	[465,224]	86,741	[87,100]	378,066	[378,125]	32,270	[32,300]
(7) 将来見通し	[164.0]	465,339	[465,339]	87,206	[87,206]	378,133	[378,133]	32,273	[32,273]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

補遺3

平成17年度の収支比率の実績と

平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成17年度の収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通し（平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した推計値。以下同様。）の乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、積立金と同様な変数を用いて行った。その内容を簡単に記すこととする。

図表3-5-2の要因分解

収支比率は、総合費用を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率であり、平成n年度の収支比率を $A_n$ 、平成n年度の総合費用を $B_n$ 、平成n年度の保険料収入を $C_n$ 、平成n年度の運用収入を $D_n$ とすれば、次の式で表される。

$$A_n = B_n / (C_n + D_n) \cdots (1)$$

推計式(1)の変数 $B_{16}$ 、 $C_{16}$ 、 $D_{16}$ に実績又は将来見通しの数値を次の表のように代入していき、推計値①～④まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値①－推計値②は、平成17年度の総合費用の乖離の寄与分である。

なお、推計値①は平成17年度収支比率の実績となり、推計値④は平成16年財政再計算における平成17年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成17年度時点の収支比率の乖離（①－④）を分解したものが図表3-5-2である。

17年度収支比率推計値	17年度総合費用	17年度保険料収入	17年度運用収入
<b>A<sub>17</sub></b>	<b>B<sub>17</sub></b>	<b>C<sub>17</sub></b>	<b>D<sub>17</sub></b>
① 実績	実績	実績	実績
② 推計値	将来見通し	実績	実績
③ 推計値	将来見通し	将来見通し	実績
④ 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

図表3-5-3の要因分解

収支比率の因子である運用収入は、前年度末の積立金及び当年度の運用収入以外の収支残と名目運用利回りによって計算される。平成n年度末の積立金を $E_n$ 、平成n年度の運用収入以外の収支残を $G_n$ 、平成n年度の名目運用利回りを $F_n$ とし、名目運用利回りを前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、運用収入を用いて

$$F_n = D_n / (E_{n-1} + G_n / 2)$$

と定義すれば、運用収入は次の式で表される。

$$D_n = (E_{n-1} + G_n / 2) \times F_n \cdots (2)$$

式(1)に式(2)を代入して、収支比率を前年度末積立金、名目運用利回り、運用収入以外の収支残などの要因に分解すると以下ようになる。

$$A_n = B_n / [C_n + (E_{n-1} + G_n / 2) \times F_n]$$

したがって、平成17年度の収支比率 $A_{17}$ は次式で表せる。

$$A_{17} = B_{17} / [C_{17} + (E_{16} + G_{17} / 2) \times F_{17}] \cdots (3)$$

推計式(3)の変数B<sub>17</sub>、C<sub>17</sub>、E<sub>16</sub>、F<sub>17</sub>、G<sub>17</sub>に実績又は将来見通しの数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(6)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、平成17年度の総合費用の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は平成17年度収支比率の実績となり、推計値(6)は平成16年財政再計算における平成17年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成17年度時点の収支比率の乖離((1)－(6))を分解したものが図表3-5-3である。

なお、推計結果(式(3)の値)は次々表、用いた基礎的数値は149頁のとおりである。

	総合費用算のための基礎的数値	保険料収入のための基礎的数値	運用収入算出のための基礎的数値		
	17年度	17年度	16年度以前	17年度	
17年度収支比率推計値 <b>A<sub>17</sub></b>	17年度総合費用 <b>B<sub>17</sub></b>	17年度保険料収入 <b>C<sub>17</sub></b>	16年度末積立金 <b>E<sub>16</sub></b>	名目運用利回り <b>F<sub>17</sub></b>	運用収入以外の収支残 <b>G<sub>17</sub></b>
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
(6) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

平成17年度収支比率の推計値一覧

	厚生年金	国共済＋地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(1) 実績	[88.9]	85.0	[60.3]	93.0	[79.1]	82.7	[55.9]	74.0	[65.5]
(2) 推計値	[86.1]	85.9	[60.9]	91.2	[77.6]	84.3	[57.0]	73.3	[65.0]
(3) 推計値	[86.8]	84.5	[60.1]	91.5	[77.8]	82.5	[56.1]	73.2	[64.9]
(4) 推計値	[87.4]	84.6	[60.8]	91.4	[78.2]	82.6	[56.8]	73.3	[65.7]
(5) 推計値	[114.0]	99.4	[99.4]	99.8	[99.7]	99.3	[99.3]	91.6	[91.6]
(6) 将来見通し	[113.9]	99.4	[99.4]	99.7	[99.7]	99.3	[99.3]	91.6	[91.6]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

補遺4

平成17年度の積立比率の実績と

平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成17年度の積立比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通し（平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した推計値。以下同様。）の乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、積立金と同様な変数を用いて行った。その内容を簡単に記すこととする。

図表3-5-5の要因分解

積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率である。平成n年度の積立比率を $A_n$ 、平成n年度の積立金を $B_n$ 、平成n年度の総合費用を $C_n$ とすれば、

$$A_n = B_{n-1} / C_n$$

である。

したがって、平成17年度の積立比率 $A_{17}$ は次式で表せる。

$$A_{17} = B_{16} / C_{17} \cdots (1)$$

推計式(1)の変数 $B_{16}$ 、 $C_{17}$ に実績又は将来見通しの数値を次の表のように代入していき、推計値①～③まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値①－推計値②は、平成16年度末積立金の乖離の寄与分である。

なお、推計値①は平成17年度積立比率の実績となり、推計値③は平成16年財政再計算における平成17年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成17年度時点の収支比率の乖離（①－③）を分解したものが図表3-5-5である。

17年度積立比率推計値 <b>A<sub>17</sub></b>	前年度末積立金 <b>B<sub>16</sub></b>	17年度総合費用 <b>C<sub>17</sub></b>
(1) 実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績
(3) 将来見通し	将来見通し	将来見通し

なお、推計結果（式(1)の値）は次の表、用いた基礎的数値は149頁のとおりである。

平成17年度積立比率の推計値一覧

	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
(1) 実績	[6.1]	9.7 [9.9]	7.4 [7.5]	10.5 [10.7]	10.3 [10.6]
(2) 推計値	[6.0]	9.7 [9.7]	7.4 [7.4]	10.5 [10.5]	10.2 [10.2]
(3) 将来見通し	[6.2]	9.6 [9.6]	7.5 [7.5]	10.3 [10.3]	10.3 [10.3]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

(参考)①平成17年度末積立金、②平成17年度収支比率、③平成17年度積立比率を推計するための基礎的数値(実績)

① ② ③	厚生年金 兆円	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成16年度の賃金上昇率									
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.20			0.52	0.52	-0.04	-0.04	-1.25	-1.25
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17	-0.17
<b>A17</b> <b>E17</b> <b>B17</b> 平成16年度末積立金	171.1	467,652	[475,228]	87,034	[88,564]	380,619	[386,664]	32,102	[33,079]
平成17年度の運用収入	10.4	16,026	[39,219]	2,423	[4,647]	13,604	[34,573]	1,359	[1,903]
<b>F17</b> 名目運用利回り(%)	6.21	3.46	[8.32]	2.81	[5.29]	3.60	[9.01]	4.25	[5.77]
<b>Ba17</b> 実質的な運用利回り(%)	6.42	3.66	[8.53]	3.01	[5.50]	3.80	[9.22]	4.45	[5.98]
平成17年度の賃金上昇率									
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.17			-0.05	-0.05	-0.11	-0.11	-0.59	-0.59
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19	-0.19
<b>G17</b> 平成17年度の運用収入以外の収支残	-7.3	-8,017	[-7,603]	-1,877	[-1,521]	-6,140	[-6,082]	-282	[-252]
<b>C17</b> 保険料収入	21.0	40,389	40,389	10,290	10,290	30,099	30,099	2,865	2,865
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.19	0.00	0.00	0.23	0.23	-0.07	-0.07	-0.92	-0.92
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18
<b>Cb17</b> (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.002	1.002	1.004	1.004	1.001	1.001	0.993	0.993
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	28.4	64,256	64,256	17,781	17,781	46,475	46,475	3,075	3,075
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.1	15,850	[16,264]	5,614	[5,970]	10,236	[10,294]	-72	[-42]
<b>B17</b> <b>C17</b> (再掲)総合費用	27.9	47,968	47,968	11,822	11,822	36,147	36,147	3,125	3,125
物価上昇率(%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
年金改定率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Cc17</b> (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002
<b>Cd17</b> 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.0	40,387	40,387	10,266	10,266	30,122	30,122	2,892	2,892
<b>Ce17</b> 年金改定率が0%の場合の給付費等	28.3	48,406	[47,992]	12,167	[11,811]	36,239	[36,181]	3,147	[3,117]
年金改定率が0%の場合の総合費用	27.9	47,968	47,968	11,822	11,822	36,147	36,147	3,125	3,125
平成17年度末積立金	174.2	475,662	[506,844]	87,580	[91,690]	388,082	[415,154]	33,180	[34,730]

注1 [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。

なお、共済については賞与を含む機械的な推計値である。

注3 その他支出には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却損等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。

(参考)①平成17年度末積立金、②平成17年度収支比率、③平成17年度積立比率を推計するための基礎的数値(平成16年財政再計算結果)

① ② ③	厚生年金 兆円	国共済+	国共済	地共済	私学共済
		地共済 億円	億円	億円	億円
平成16年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率(%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
<b>A16</b> <b>E16</b> <b>B16</b> 平成16年度末積立金	167.5	465,061	87,175	377,886	31,988
平成17年度の運用収入注	3.0	7,384	1,373	6,012	510
<b>F17</b> 名目運用利回り(%)	1.81	1.60	1.59	1.60	1.60
<b>Ba17</b> 実質的な運用利回り(%)	0.50	0.30	0.28	0.30	0.30
平成17年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率(%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
<b>G17</b> 平成17年度の運用収入以外の収支残注	-6.5	-7,106	-1,342	-5,764	-224
<b>C17</b> 保険料収入	20.8	41,346	10,249	31,097	2,873
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
<b>Cb17</b> (1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金注	27.8	65,285	17,847	47,438	3,069
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出注	0.6	16,833	6,256	10,576	-28
<b>B17</b> <b>C17</b> (再掲)総合費用注	27.1	48,452	11,591	36,861	3,098
物価上昇率(%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年金改定率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Cc17</b> (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.991	0.991	0.991	0.991	0.991
<b>Cd17</b> 各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.6	40,956	10,152	30,804	2,846
<b>Ce17</b> 年金改定率が0%の場合の給付費等	27.2	48,452	11,591	36,861	3,097
年金改定率が0%の場合の総合費用	27.1	48,452	11,591	36,861	3,098
平成17年度末積立金注	164.0	465,339	87,206	378,133	32,273

注 平成16年改正後の制度改正による基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げを反映した場合の数値である。

補遺5

年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響について (考察)

(1) 本補遺の問題意識

本章第4節では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減すると考えられることから、実質的な運用利回りを考え、また、積立金の実績と平成16年財政再計算との乖離に関し、名目賃金上昇率が見通しと異なった分を除いた、年金財政への実質ベースの影響について分析している。しかし、実際の年金制度では、受給者になってからは、65歳までは賃金上昇率で、65歳以上は物価上昇率で年金額が改定されていく（このほかにマクロ経済スライドによるスライド調整もあるが、ここでの議論に本質的な影響を与えないし、簡単にするため、ここでは考えない）。果たして、最初の長期的な仮定は正しいのであろうか。

以下では、「平成16年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証」での分析をもとに、賃金上昇率、物価上昇率の給付費に対する影響について考えてみる。この財政再計算結果に基づく財政検証では、財政再計算に使用されたいくつかの前提の年金財政に及ぼす影響を分析するため、その前提を変更した試算を行っている。その中に、年金制度や人口の要素は動かさずに、運用利回りや賃金上昇率といった経済前提のみを変更した場合の将来推計がある。

その動かし方は次のようなものである。

	運用利回り	賃金上昇率	物価上昇率
基準ケース（財政再計算）	3.2%	2.1%	1.0%
経済変更1	3.1	1.8	1.0
経済変更2	3.3	2.5	1.0

(2009年度以降の前提について動かしている。)

このように、物価上昇率は固定したままで、賃金上昇率のみ変更している。そのため、賃金上昇率の変動の影響、すなわち、賃金上昇率と固定した物価上昇率のどちらに、どのように影響されるかが観察できる。

(2) 経済前提の給付費に対する影響

毎年度の年金給付費に影響するものとしては、受給者数とそれぞれの年金額や支給停止の状況、さらには新規裁定、失権の状況などがある。経済変動はその年金額の変動に影響を与える。

なお、上記の変動させたケースでは、運用利回りも同時に、わずかではあるが動かしている。給付費には、運用利回りは直接の影響はないが、積立金の運用収入の変動がマクロ経済スライドの掛かり方に影響するため、年金額そのものには影響を与える。しかし、ここでは、いずれかのケースでマクロ経済スライドが適用されている期間については、観察対象期間としないので、結果として、運用利回りの変動の影響は考えなくていい。

この前提の影響を、定常状態におけるモデルで考えると、次のようになる。定常状態を考え、かつ、将来のこととすると、すべての被保険者、受給者は財政再計算で見込んだ基礎率の通りに被保険者になり、

報酬を得、その後受給者となる。当然各年度の受給者数は変わらず、被保険者歴なども同じとなる。1つ違っているのは、年金額である。年金額の算定の元となる報酬は、年度が増えるに従い、全体に賃金上昇率分大きくなっている。従って、このような定常状態では、年金給付額は賃金上昇率で増加していく。

(3) 前提を変更した場合の試算結果から見た影響

毎年度の給付費はその年度の受給者数と個々人の年金額で決まる。つまり、

$$\begin{aligned} \text{給付費総額} &= \Sigma \text{個々人の年金給付額} \\ &= \Sigma \text{個々人の年金額} \times (1 - \text{支給停止割合}) \\ &= \Sigma p_i \times b_i \qquad \dots \dots \dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

ここに、 $p_i$ は受給者をグループ分けしたときの人数であり、人口要素を代表する。なお、これには支給停止等の経済前提の動きに関係のない事項の影響も含めて考えることとする。また、 $b_i$ は $p_i$ グループの年金額の平均とする。

ここで、経済前提のみを変更した場合、受給者数やその支給停止状況などは変化しない。

つまり、①式の年金給付額 $b_i$ がスライドされるだけである。

さらに、

財政再計算のn年度の給付費総額	$A_n$
前提を変更した場合のn年度の給付費総額	$B_n$

として、

$$R_n = B_n / A_n \qquad \dots \dots \dots \textcircled{2}$$

とおくと、人口の年齢別の変動が極端に動かない限り、近似的には、 $R_n$ からは $p_i$ という人口要素の影響は概ね消え、財政再計算の基準時点からの給付の伸び率、つまり、経済前提での報酬や年金改定の影響の累計の比であると見なすことが出来る。

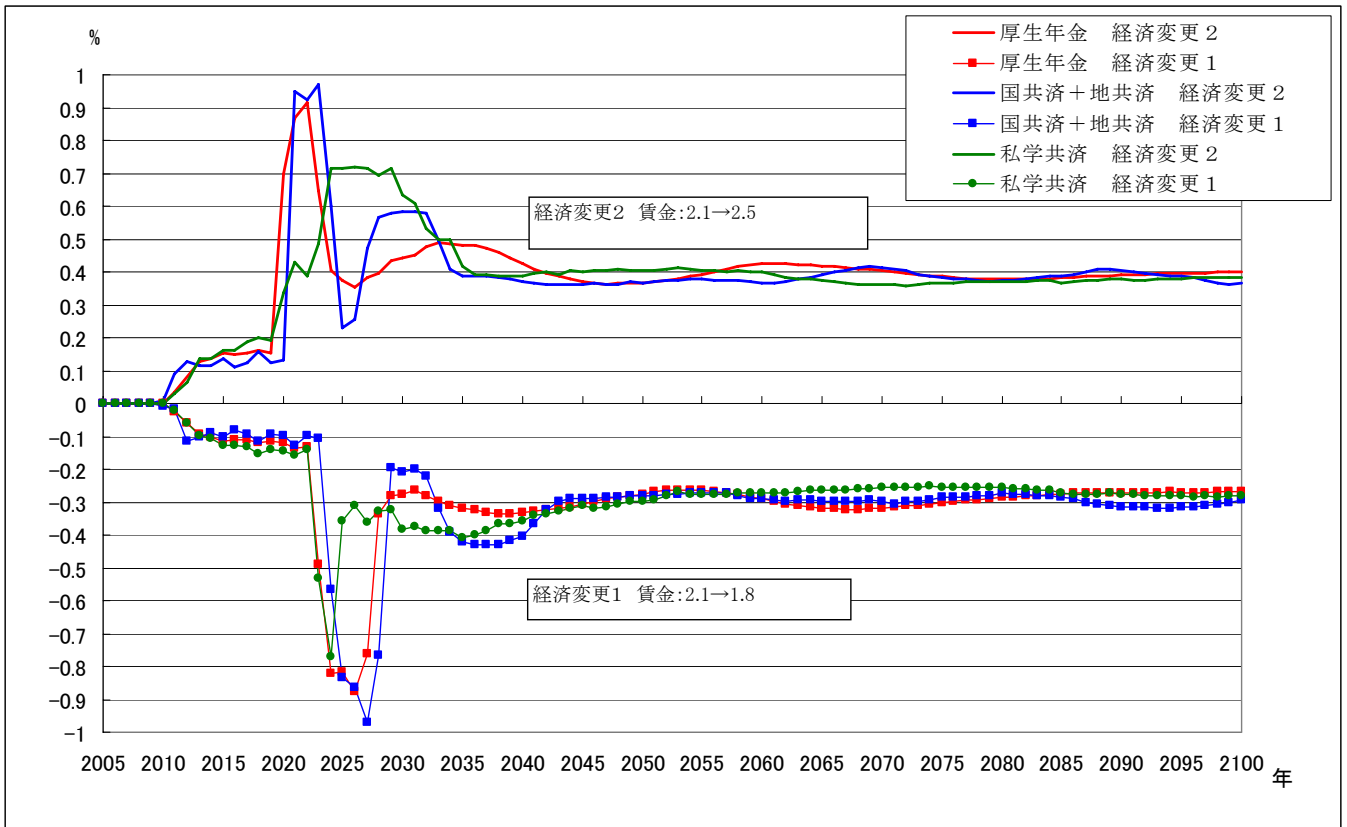
この $R_n$ の伸び率を、

$$\rho_n = R_{n+1} / R_n - 1 \qquad \dots \dots \dots \textcircled{3}$$

と置くと、これは各年度の経済前提の違いによる給付費の伸びの違いとなる。

この $\rho$ の動きを図にすると、図5-1のようになる。

図5-1 経済前提が変わった場合の給付費の伸び率の比較



横軸より下に動いているのが、経済変動1—賃金上昇率が低くなった場合—であり、上を動いているのが経済変動2—賃金上昇率が高くなった場合—である。

最初の数年間(2010年度まで)は、経済前提は変動させていないため、 $\rho$ の動きは0である。その後2020年度あたりまでは、グラフの数値は、経済変動1で0.1~0.15%、経済変動2で、0.1~0.2%の伸びがみられる。その後大きく動いているのは、マクロ経済スライドの適用期間の違いによるスライド調整の差の影響である。2040年度頃から以降は、やや波がみられるもののほぼ横ばいである。

#### (4) 長期的な影響

経済要因の変動の長期的な影響は、図5-1の2040年度頃より後のところで観察できる。グラフをみると、経済変動1では、マイナス0.3%のあたりを、経済変動2では、プラス0.4%のあたりを動いている。この数値は、先に見た、経済前提の中の賃金上昇率の基準ケースとの差と同じである。

この頃を受給者は、概ね財政再計算の基準時点以降に裁定された者であり、また、年次が後になるほど、その被保険者期間も基準時点以降のみの者が増えていく(モデル計算に近づいてくる)。

これは次のように考えることができる。将来推計では、性、年齢、加入期間別にグループ区分をし、推計していく。ある年度(t)とその翌年度(t+1)の受給者を性、年齢別にグループ別に眺めてみると、規模はもともとの出生状況によって異なっているが、加入期間の分布は同じである。また、性別や年齢別の分布も同じである。つまり、相似形をしているといえる。1点違っているのは、年金額の基礎となる標準報酬である。(t+1)年度の受給者は全体として、(t)年度の受給者よりも一年後に動き出している。そのため、



標準報酬も1年分の賃金上昇率がかかることとなる。従って、経済前提を動かした場合の影響は、その賃金上昇率にはほぼ同じとなる。

ただ、グラフをみると、長い周期での脈動が見られる。これは、先ほどの②式から③式を出すときに、人口の変動を無視して、①式の $\Sigma$ を無視した影響であり、人口の年齢構成の変動による出生数の変動（合計特殊出生率の変動ではない。）が、受給者の各年度における年齢分布に影響し、各コーホートのもつ総年金額への影響度合が影響を受けているためと考えられる。

#### (5) 短期的な影響

直近での様子は、2020年度頃までの動きに現れている。それによると、経済変動1で0.1～0.15%、経済変動2で、0.1～0.2%の伸びであり、賃金上昇率のほぼ3分の1程度の影響となっている。

これは、

ア. 受給権者の過去の報酬の伸びには、長期的な影響で見たような規則性がないこと

イ. 現状では受給者数が増加しており、相対的に65歳以上の受給権者の割合が多く、物価上昇率のみの改定の影響が出ていること

などが考えられる。

(1)で見たように、財政再計算結果に基づく財政検証では、物価上昇率を動かした場合の試算は行っていない。従って、物価、賃金の両上昇率が変動した場合の予想は困難である。ただ、第3章(4)でみている実質的な運用利回りは、物価上昇率の実績と再計算での見込みの違いの影響を考慮すると、実際にはさらに大きなものであろうと考えられる。

#### (6) その他

- ・ 可処分スライドによる賃金上昇率との違いや、再計算時点で解消していないマイナススライドの凍結分は、基準ケース（財政再計算）でも考慮されており、基準ケースからの離れ具合をみている今回の比較では、その影響は考えなくて良い。
- ・ 支出には、給付費と基礎年金拠出金がある。基礎年金拠出金の支出に占める割合は、平成16年財政再計算によると、足下では、厚生年金と私学共済は約1/3、国共済と地共済では約2割であるが、将来的には厚生年金では4割を超し、共済では約3割となるなど財政から見てもかなりのボリュームとなる。しかし、基礎年金拠出金も同じ経済前提で伸びていくと仮定されているため、基礎年金拠出金を含めた支出合計で見ても、各年度の影響は図5-1とほとんど変わらないものとなる。
- ・  $\rho_n = R_{n+1} / R_n - 1$  の長期的な動向が、経済前提の中の賃金上昇率の基準ケースとの差と同じであるという状況は、仮に、 $R_n = B_n / A_n$  がnによらない定数倍になっていたとしても変わらない。このことは、物価上昇率等も含む経済前提の設定が変動することにより同一時点における給付費の規模が変動するが、その影響は上記の分析には現れないことを示す。